

V. 資料編 財務データ INDEX

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結) …… 120	株式会社ゆうちょ銀行(単体)
日本郵政株式会社(単体) …… 120	…………… 121
郵便局株式会社(単体) …… 120	株式会社かんぽ生命保険(単体)
郵便事業株式会社(単体) …… 121	…………… 121

2. 日本郵政グループ 連結財務データ

連結貸借対照表…………… 122	表示方法の変更…………… 127
連結損益計算書及び	追加情報…………… 127
連結包括利益計算書…………… 123	注記事項…………… 128
連結株主資本等変動	自己資本充実の状況等
計算書…………… 124	について…………… 132
連結キャッシュ・フロー	報酬等に関する開示事項 …… 142
計算書…………… 125	保険持株会社の保険金等の支払
連結財務諸表作成のための	能力の充実の状況(連結ソルベン
基本となる重要な事項 …… 126	シー・マージン比率) …… 144

3. 日本郵政株式会社 単体財務データ

貸借対照表…………… 145	重要な会計方針…………… 148
損益計算書…………… 146	追加情報…………… 148
株主資本等変動計算書…………… 147	注記事項…………… 149

4. 郵便局株式会社 単体財務データ

貸借対照表…………… 150	追加情報…………… 153
損益計算書…………… 151	注記事項…………… 153
株主資本等変動計算書…………… 152	参考資料…………… 154
重要な会計方針…………… 153	

5. 郵便事業株式会社 単体財務データ

貸借対照表…………… 155	表示方法の変更…………… 158
損益計算書…………… 156	追加情報…………… 158
株主資本等変動計算書…………… 157	注記事項…………… 158
重要な会計方針…………… 158	参考資料…………… 159

6. 株式会社ゆうちょ銀行 単体財務データ

貸借対照表…………… 160	重要な会計方針…………… 164
損益計算書…………… 161	追加情報…………… 164
株主資本等変動計算書…………… 162	注記事項…………… 165
キャッシュ・フロー計算書 …… 163	

7. 株式会社かんぽ生命保険 単体財務データ

貸借対照表…………… 169	重要な会計方針…………… 173
損益計算書…………… 170	追加情報…………… 174
株主資本等変動計算書…………… 171	注記事項…………… 174
キャッシュ・フロー計算書 …… 172	

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	10,097,968	19,961,705	18,773,630	17,468,947	16,661,440
連結経常利益	438,739	830,565	1,007,260	956,917	1,176,860
連結当期純利益	277,290	422,793	450,220	418,929	468,907
連結包括利益	—	—	—	410,132	973,067
連結純資産額	8,311,433	8,746,172	9,625,962	9,999,952	10,935,358
連結総資産額	327,588,290	305,894,430	298,571,321	292,933,013	292,126,555
連結自己資本比率(国内基準)	60.91%	67.62%	69.77%	61.30%	57.70%
連結ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	—	1,592.5%

(注1)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3及び第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて、当連結会計年度から算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業収益	132,904	303,099	317,087	305,878	287,633
営業利益	34,369	107,173	144,339	140,752	133,264
経常利益	37,824	109,919	147,179	143,466	135,773
当期純利益	42,598	109,026	145,389	153,622	151,404
純資産額	8,046,551	8,147,114	8,265,323	8,382,804	8,496,547
総資産額	9,705,592	9,525,259	9,625,504	9,648,973	9,747,186

郵便局株式会社(単体)

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業収益	615,880	1,293,229	1,263,975	1,256,349	1,208,447
営業利益	7,517	68,375	52,173	49,548	33,417
経常利益	18,535	83,880	62,439	58,260	42,745
当期純利益	4,678	40,843	32,981	30,661	18,826
純資産額	204,678	244,352	267,122	289,538	300,700
総資産額	3,286,487	3,256,547	3,252,318	3,249,823	3,120,978

郵便事業株式会社(単体)

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業収益	1,053,676	1,865,282	1,813,048	1,779,870	1,764,861
営業利益	103,773	44,888	42,779	△ 103,473	△ 22,354
経常利益	113,763	58,974	56,997	△ 89,093	△ 10,007
当期純利益	69,487	29,812	△ 47,493	△ 35,435	△ 4,525
純資産額	269,487	281,928	226,981	191,546	187,020
総資産額	2,149,599	2,050,151	1,963,440	1,863,433	1,851,928

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	1,328,904	2,488,552	2,207,942	2,205,344	2,234,596
経常利益	256,171	385,243	494,252	526,550	576,215
当期純利益	152,180	229,363	296,758	316,329	334,850
純資産額	8,076,855	8,179,574	8,839,547	9,093,634	9,818,162
総資産額	212,149,182	196,480,796	194,678,352	193,443,350	195,819,898
単体自己資本比率(国内基準)	85.90%	92.09%	91.62%	74.82%	68.39%

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(単体)

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	7,686,842	15,533,727	14,591,640	13,375,468	12,538,618
経常利益	11,991	214,285	379,623	422,207	531,388
当期純利益	7,686	38,316	70,126	77,276	67,734
純資産額	904,250	1,072,756	1,169,366	1,207,690	1,292,077
総資産額	112,524,670	106,577,963	100,969,782	96,786,765	93,688,672
ソルベンシー・マージン比率	— (1,116.3%)	— (1,429.7%)	— (1,663.9%)	1,153.9% (1,821.6%)	1,336.1% —

(注)「ソルベンシー・マージン比率」は、上段に平成24年3月31日から適用された基準に基づく数値、下段にそれ以前の基準に基づく数値を記載しております。

平成19年度の数値について

日本郵政グループは、平成19年10月1日の民営化により、株式会社として発足しております。日本郵政(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の3社は民営化準備のための準備企画会社が設立されていたため、事業年度の開始は平成19年4月1日となっております。このため、上記3社の決算には、準備企画会社の計数が含まれています。また、郵便局(株)、郵便事業(株)の事業年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの半年間となっております。

2. 日本郵政グループ連結財務データ

日本郵政グループの連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)	科 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	8,337,805	5,003,547	貯金	173,589,158	174,434,011
コールローン	1,025,352	1,804,004	保険契約準備金	92,817,891	88,651,016
債券貸借取引支払保証金	5,750,045	7,751,717	支払備金	1,020,922	995,735
買入金銭債権	173,912	109,458	責任準備金	89,164,763	85,143,840
商品有価証券	282	216	契約者配当準備金	2,632,205	2,511,441
金銭の信託	2,032,133	3,958,193	債券貸借取引受入担保金	9,561,472	10,744,316
有価証券	252,377,011	250,715,496	外国為替	178	152
貸出金	18,786,271	18,063,587	その他負債	2,673,374	2,856,111
外国為替	4,735	2,630	賞与引当金	89,362	89,391
その他資産	999,885	1,155,007	退職給付引当金	3,490,999	3,381,516
有形固定資産	2,765,694	2,753,564	役員退職慰労引当金	598	832
建物	1,072,587	1,027,947	特別法上の準備金	409,674	458,215
土地	1,453,785	1,451,779	価格変動準備金	409,674	458,215
建設仮勘定	54,643	104,017	繰延税金負債	190,351	415,631
その他の有形固定資産	184,677	169,820	支払承諾	110,000	160,000
無形固定資産	237,005	238,817	負債の部合計	282,933,060	281,191,197
ソフトウェア	220,337	222,112	〈純資産の部〉		
その他の無形固定資産	16,667	16,704	資本金	3,500,000	3,500,000
繰延税金資産	310,830	371,261	資本剰余金	4,503,856	4,503,856
支払承諾見返	110,000	160,000	利益剰余金	1,526,711	1,942,074
貸倒引当金	△ 8,553	△ 8,223	株主資本合計	9,530,568	9,945,930
社会・地域貢献基金資産	30,598	47,275	社会・地域貢献基金	45,063	60,204
			社会・地域貢献基金評価差額金	337	1,080
			その他有価証券評価差額金	412,489	997,387
			繰延ヘッジ損益	10,269	△ 70,589
			その他の包括利益累計額合計	422,759	926,797
			少数株主持分	1,224	1,345
			純資産の部合計	9,999,952	10,935,358
資産の部合計	292,933,013	292,126,555	負債及び純資産の部合計	292,933,013	292,126,555

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
経常収益	17,468,947	16,661,440
郵便事業収益	1,774,674	1,740,741
銀行事業収益	2,202,819	2,232,512
生命保険事業収益	13,374,597	12,538,241
その他経常収益	116,855	149,945
経常費用	16,512,357	15,485,113
業務費	13,921,672	12,965,511
人件費	2,362,753	2,293,923
減価償却費	204,734	204,569
その他経常費用	23,197	21,108
社会・地域貢献基金運用収益	327	533
社会・地域貢献基金運用収入	328	533
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
経常利益	956,917	1,176,860
特別利益	13,964	4,858
固定資産処分益	188	323
負ののれん発生益	8	3,228
関係会社清算益	-	692
償却債権取立益	32	-
特別法上の準備金戻入額	11,734	-
価格変動準備金戻入額	11,734	-
その他の特別利益	2,000	614
特別損失	24,160	62,241
固定資産処分損	8,044	6,036
減損損失	4,871	5,912
特別法上の準備金繰入額	-	48,541
価格変動準備金繰入額	-	48,541
災害による損失	5,642	-
その他の特別損失	5,602	1,750
契約者配当準備金繰入額	311,922	271,963
税金等調整前当期純利益	634,798	847,514
法人税、住民税及び事業税	307,087	437,908
法人税等調整額	△ 91,339	△ 59,422
法人税等合計	215,748	378,485
少数株主損益調整前当期純利益	419,049	469,028
少数株主利益又は少数株主損失(△)	120	121
当期純利益	418,929	468,907

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	419,049	469,028
その他の包括利益	△ 8,917	504,038
その他有価証券評価差額金	△ 11,116	584,898
繰延ヘッジ損益	2,199	△ 80,859
包括利益	410,132	973,067
親会社株主に係る包括利益	410,011	972,946
少数株主に係る包括利益	120	121

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本			その他の包括利益累計額		
資本金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000	当期首残高	423,606	412,489
当期末残高	3,500,000	3,500,000	当期変動額		
資本剰余金			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 11,116	584,898
当期首残高	4,503,856	4,503,856	当期変動額合計	△ 11,116	584,898
当期末残高	4,503,856	4,503,856	当期末残高	412,489	997,387
利益剰余金			繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,159,491	1,526,711	当期首残高	8,069	10,269
当期変動額			当期変動額		
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,199	△ 80,859
当期純利益	418,929	468,907	当期変動額合計	2,199	△ 80,859
社会・地域貢献基金	△ 15,362	△ 15,140	当期末残高	10,269	△ 70,589
当期変動額合計	367,220	415,362	その他の包括利益累計額合計		
当期末残高	1,526,711	1,942,074	当期首残高	431,676	422,759
株主資本合計			当期変動額		
当期首残高	9,163,347	9,530,568	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 8,917	504,038
当期変動額			当期変動額合計	△ 8,917	504,038
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404	当期末残高	422,759	926,797
当期純利益	418,929	468,907	少数株主持分		
社会・地域貢献基金	△ 15,362	△ 15,140	当期首残高	1,104	1,224
当期変動額合計	367,220	415,362	当期変動額		
当期末残高	9,530,568	9,945,930	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	119	121
社会・地域貢献基金			当期変動額合計	119	121
当期首残高	29,701	45,063	当期末残高	1,224	1,345
当期変動額			純資産合計		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,362	15,140	当期首残高	9,625,962	9,999,952
当期変動額合計	15,362	15,140	当期変動額		
当期末残高	45,063	60,204	剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404
社会・地域貢献基金評価差額金			当期純利益	418,929	468,907
当期首残高	132	337	社会・地域貢献基金	△ 15,362	△ 15,140
当期変動額			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,769	520,043
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	204	743	当期変動額合計	373,989	935,406
当期変動額合計	204	743	当期末残高	9,999,952	10,935,358
当期末残高	337	1,080			

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,798	847,514
減価償却費	204,734	204,569
減損損失	4,871	5,912
持分法による投資損益(△は益)	△ 31	△ 29
負ののれん発生益	△ 8	△ 3,228
支払備金の増減額(△は減少)	△ 110,871	△ 25,187
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 4,252,336	△ 4,020,923
契約者配当準備金積立利息繰入額	17,765	13,328
契約者配当準備金繰入額	311,922	271,963
貸倒引当金の増減(△)	2,973	△ 329
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 34,720	△ 79
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 90,310	△ 110,387
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	226
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 11,734	48,541
受取利息及び受取配当金	△ 1,581,320	△ 1,542,986
支払利息	2,092	2,002
資金運用収益	△ 2,044,121	△ 2,006,939
資金調達費用	360,685	333,629
有価証券関係損益(△)	30,548	△ 40,664
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 29,464	△ 55,672
為替差損益(△は益)	265	32,052
固定資産処分損益(△は益)	7,782	5,503
災害損失	5,642	-
貸出金の純増(△)減	△ 217,672	102,604
貯金の純増減(△)	△ 1,198,628	844,852
預託金の償還による収入	2,000,000	-
借入金の純増減(△)	△ 2,000,000	-
譲渡性預け金の純増(△)減	35,000	460,000
コールローン等の純増(△)減	△ 176,976	△ 738,267
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 1,987,773	△ 1,295,432
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,847,843	218,230
外国為替(資産)の純増(△)減	1,125	2,104
外国為替(負債)の純増減(△)	61	△ 25
資金運用による収入	2,232,745	2,196,867
資金調達による支出	△ 431,068	△ 189,374
その他	△ 156,381	△ 52,146
小計	△ 6,622,545	△ 4,491,770
利息及び配当金の受取額	1,698,052	1,472,245
利息の支払額	△ 2,109	△ 2,015
契約者配当金の支払額	△ 374,860	△ 405,549
法人税等の支払額	△ 343,602	△ 309,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,645,065	△ 3,736,431

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 31,157,189	△ 30,579,814
コールローンの償還による収入	30,915,389	30,577,789
買入金銭債権の取得による支出	△ 62,296	△ 123,493
買入金銭債権の売却・償還による収入	29,997	149,993
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減(△)	△ 18,527	258,374
有価証券の取得による支出	△ 59,154,254	△ 66,183,140
有価証券の売却による収入	10,842,288	4,251,866
有価証券の償還による収入	53,933,186	63,685,936
金銭の信託の増加による支出	△ 1,248,239	△ 3,119,068
金銭の信託の減少による収入	462,235	1,179,690
貸付けによる支出	△ 2,351,320	△ 2,068,607
貸付金の回収による収入	4,064,348	2,700,460
有形固定資産の取得による支出	△ 123,634	△ 135,850
有形固定資産の売却による収入	7,373	1,129
無形固定資産の取得による支出	△ 81,026	△ 71,802
少数株主からの株式取得による支出	△ 51	-
連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	-	2,392
その他	△ 94,899	374,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,963,381	900,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	2,818	2,310
借入金の返済による支出	△ 3,178	△ 2,462
配当金の支払額	△ 36,346	△ 38,404
少数株主からの払込による収入	49	-
その他	△ 2,152	△ 2,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,810	△ 41,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	555	603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	280,062	△ 2,876,257
現金及び現金同等物の期首残高	7,157,542	7,437,605
現金及び現金同等物の期末残高	7,437,605	4,561,347

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

主要な会社名

郵便事業株式会社
郵便局株式会社
株式会社ゆうちょ銀行
株式会社かんぽ生命保険

なお、JPホテルサービス株式会社、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社及びかんぽシステムソリューションズ株式会社は株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、JPビルマネジメント株式会社を設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 4社

主要な会社名

東京米油株式会社
ニッテイ物流技術株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

SDPセンター株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

主要な会社名

東京米油株式会社
ニッテイ物流技術株式会社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

3月末日

16社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第12条第4項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 2年～65年
その他: 2年～75年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引き当てております。

② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按

- 分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算出し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
- 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。
小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジ有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。
外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。
ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (11) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、発生原因に応じて5年以内での均等償却を行っております。但し、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。
- (12) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)であります。
- (14) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
② 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。
③ 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積

み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は、166,636百万円であります。

- ④ 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第13条により積立が規定されているものであります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において資産の部に区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度8百万円)は、重要性が乏しくなったため、「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、資産の部の「のれん」に区分掲記しておりました13百万円及び「その他の無形固定資産」に表示しておりました16,654百万円は、「その他の無形固定資産」16,667百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において負債の部に区分掲記しておりました「借入金」(当連結会計年度729百万円)は、重要性が乏しくなったため、「その他負債」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、負債の部の「借入金」に区分掲記していた879百万円及び「その他負債」に表示していた2,672,494百万円は、「その他負債」2,673,374百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別利益の「その他の特別利益」に含めておりました「負ののれん発生益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他の特別利益」に表示していた2,009百万円は、「負ののれん発生益」8百万円、「その他の特別利益」2,000百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「負ののれん発生益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」に区分掲記していた4百万円、及び「その他」に表示していた△156,394百万円は、「負ののれん発生益」△8百万円、「その他」△156,381百万円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は59,658百万円減少、繰延税金負債は57,491百万円減少し、法人税等調整額は72,461百万円増加しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式970百万円を含まれております。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは7,765,422百万円です。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 729,341 百万円
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	2,632,205 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	405,549 百万円
利息による増加等	13,328 百万円
年金買増しによる減少	505 百万円
契約者配当準備金繰入額	271,963 百万円
当連結会計年度末現在高	2,511,441 百万円
6. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額71,042,150 百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,674,473 百万円、価格変動準備金437,490百万円を積み立てております。
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は9,542百万円です。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

連結損益計算書関係

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ259,545百万円を繰り入れております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	865,977 百万円
組替調整額	△10,847 百万円
税効果調整前	855,129 百万円
税効果額	△270,231 百万円
その他有価証券評価差額金	584,898 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△176,144 百万円
組替調整額	50,639 百万円
資産の取得原価調整額	△1,487 百万円
税効果調整前	△126,993 百万円
税効果額	46,133 百万円
繰延ヘッジ損益	△80,859 百万円
その他の包括利益合計	504,038 百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日取締役会	普通株式	38,404	256.03	平成23年3月31日	平成23年6月27日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,003,547百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金	△ 585,000百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	143,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△ 200百万円
現金及び現金同等物	4,561,347百万円
2. 投資活動によるキャッシュ・フローの区分における「金銭の信託の増加による支出」に含まれる社会・地域貢献基金資産に係るものは15,362百万円です。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社の保有する金融資産・負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。

このため、両社それぞれにおいて、資産負債の総合管理(ALM)を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、先物外国為替等のデリバティブ取引も行っております。

デリバティブ取引は運用資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などです。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されています。

ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っています。

また、通貨関連取引については、銀行子会社及び保険子会社が保有する外貨建資産(債券)の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップ又は為替予約取引を行っています。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影

響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社が策定する「グループリスク管理基本方針」では、リスクの分類・定義を明記するとともに、グループ各社が管理対象とすべきリスク区分とリスク管理に当たって遵守すべき基本事項を規定し、グループ各社に提示しています。

さらに、グループ各社のリスク管理の状況を定期的に経営会議に報告するとともに、グループリスク管理の方針やグループリスク管理体制などの協議を行っています。

市場リスク・信用リスク等のリスクについては、それぞれの会社において計量化するリスクを特定し、客観性・適切性を確保した統一的な尺度であるVaR(バリュー・アット・リスク:一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)等により計測しています。当社は個々の会社ごとに計測されたリスク量が各社の資本量に対して適正な範囲に収まることを確認することによりリスクを管理しています。

① 信用リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ信用リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより信用リスク量を定量的に計測・管理しています。また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っています。

② 市場リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ市場リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより市場リスク量を定量的に計測・管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ資金繰りに関する指標等を設定し、資金流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	5,003,547	5,003,547	-
(2)コールローン	1,804,004	1,804,004	-
(3)債券貸借取引 支払保証金	7,751,717	7,751,717	-
(4)買入金銭債権	109,458	109,458	-
(5)商品有価証券 売買目的有価証券	216	216	-
(6)金銭の信託(*2)	4,005,469	4,005,469	-
(7)有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	148,800,908 24,812,291 76,961,186	153,960,315 25,990,069 76,961,186	5,159,406 1,177,778 -
(8)貸出金 貸倒引当金(*3)	18,063,587 △ 252	18,063,335	19,313,586 1,250,250
資産計	287,312,136	294,899,572	7,587,435
(1)貯金	174,434,011	175,042,550	608,539
(2)債券貸借取引 受入担保金	10,744,316	10,744,316	-
負債計	185,178,327	185,786,867	608,539
デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用 されていないもの	673	673	-
ヘッジ会計が適用 されているもの	(159,280)	(159,280)	-
デリバティブ取引計	(158,606)	(158,606)	-

(*1)連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(*2)「資産(6)金銭の信託」には、社会・地域貢献基金資産に含まれる金銭の信託を含んでおります。

(*3)貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*4)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価を含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン、(3)債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5)商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7)有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)貯金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2)債券貸借取引受入担保金

短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	141,108
合計	141,108

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,812,966	-	-	-	-	-
コールローン	1,804,004	-	-	-	-	-
債券買取引込保証金	7,751,717	-	-	-	-	-
買入金銭債権	3,302	4,448	5,754	15,505	10,000	68,748
有価証券						
満期保有目的の債券	27,911,648	36,304,609	30,456,471	19,402,294	16,444,080	17,820,210
責任準備金対応債券	419,913	6,442,850	7,322,228	3,562,459	2,489,701	4,390,500
その他有価証券のうち満期があるもの	21,488,344	15,137,620	8,155,926	9,056,521	13,272,815	5,150,751
貸出金	3,628,632	3,302,119	2,728,753	2,088,416	2,656,418	3,653,266
合計	66,820,530	61,191,647	48,669,134	34,125,196	34,873,015	31,083,476

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	78,689,379	6,667,996	11,563,714	35,104,295	42,408,626	-
債券買取引込保証金	10,744,316	-	-	-	-	-
合計	89,433,695	6,667,996	11,563,714	35,104,295	42,408,626	-

(*)貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日現在)

売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	130,516,092	135,015,377	4,499,284
	地方債	8,050,180	8,396,627	346,447
	社債	8,128,415	8,442,133	313,718
	その他	276,096	286,813	10,716
	小計	146,970,785	152,140,952	5,170,166
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,044,955	1,036,362	△ 8,592
	地方債	330,276	329,184	△ 1,092
	社債	398,942	398,417	△ 524
	その他	55,947	54,184	△ 1,762
	小計	1,830,122	1,818,150	△ 11,972
合計		148,800,908	153,959,102	5,158,193

3. 責任準備金対応債券(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	22,843,876	23,967,844	1,123,967
	地方債	1,356,198	1,396,901	40,703
	社債	578,561	591,824	13,263
	その他	-	-	-
	小計	24,778,636	25,956,570	1,177,933
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	6,059	6,054	△ 5
	地方債	22,589	22,445	△ 143
	社債	5,006	4,999	△ 6
	その他	-	-	-
	小計	33,655	33,499	△ 155
合計		24,812,291	25,990,069	1,177,778

4. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	136	129	7
	債券	49,191,377	48,098,118	1,093,259
	国債	36,450,955	35,679,909	771,046
	地方債	3,684,508	3,586,603	97,905
	短期社債	-	-	-
	社債	9,055,912	8,831,605	224,307
	その他	10,224,139	9,823,695	400,444
	小計	59,415,653	57,921,942	1,493,710
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,903	18,848	△ 1,945
	債券	15,032,592	15,114,430	△ 81,838
	国債	14,055,810	14,057,690	△ 1,879
	地方債	69,735	69,784	△ 49
	短期社債	180,989	180,989	-
	社債	726,056	805,965	△ 79,909
	その他	4,085,896	4,174,638	△ 88,742
	小計	19,135,392	19,307,918	△ 172,526
合計		78,551,045	77,229,861	1,321,184

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	50,015	50,124	109
合計	50,015	50,124	109

(売却の理由) 金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第282項に基づく売却です。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	2,195,859	61,142	-
社債	268,334	2,964	-
合計	2,464,193	64,107	-

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	40	20	0
債券	767,833	14,340	2,958
国債	425,937	8,394	2,219
社債	341,895	5,945	738
その他	968,875	36,275	59,376
合計	1,736,748	50,635	62,334

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,005,469	3,765,276	240,192	283,802	△ 43,609

(注1)社会・地域貢献基金資産における金銭の信託を含めて記載してあります。

(注2)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成24年3月31日)	
退職給付債務	△ 3,268,485
年金資産	10,450
未積立退職給付債務	△ 3,258,035
未認識数理計算上の差異	△ 121,196
未認識過去勤務債務	△ 2,285
連結貸借対照表計上額純額	△ 3,381,516
退職給付引当金	△ 3,381,516

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
勤務費用	116,550
利息費用	56,370
期待運用収益	△ 215
過去勤務債務の費用処理額	△ 492
数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,776
その他	393
退職給付費用	160,829

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度(平成24年3月31日)	
割引率	1.1～2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	8～14年
数理計算上の差異の処理年数	5～14年

1株当たり情報

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	72,893円 42銭
1株当たり当期純利益金額	3,126円 05銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権	—	—
延滞債権	2	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	2	—

重要な後発事象

平成24年4月27日、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」が成立したことにより、「郵政民営化法」(平成17年法律第97号)が改正され、政令で定める日において、同法第6条の2第1項の規定により当社の連結子会社である郵便局株式会社はその商号を日本郵便株式会社に変更し、同法第6条の2第2項の規定により同社は当社の連結子会社である郵便事業株式会社の業務等を承継し合併することとなりました。

自己資本充実の状況等について

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結自己資本比率告示第15条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

当社の連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号。以下「連結自己資本比率告示」といいます。)に基づき、連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」といいます。)に属する連結子会社は、郵便局株式会社、郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、日本郵政スタッフ株式会社、ゆうせいチャレンジド株式会社、JPホテルサービス株式会社、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社、郵便局ビジネスサポート株式会社(平成24年4月1日より「株式会社郵便局物販サービス」へ社名変更)、JPビルマネジメント株式会社、株式会社JPロジサービス、JPビズメール株式会社、株式会社JPメディアダイレクト、JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社、日本郵便輸送株式会社、かんぽシステムソリューションズ株式会社の15社としており、保険子会社である株式会社かんぽ生命保険を連結の範囲に含めず、また、株式会社かんぽ生命保険を同告示第20条第1項第2号ハ(保険子法人等)に掲げる自己資本控除項目の対象として算出されております。

一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、持株会社グループに属する連結子会社に株式会社かんぽ生命保険を加えた16社となっております。

なお、株式会社かんぽ生命保険の業務内容については、本誌P.54~65をご参照願います。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社
連結自己資本比率告示上の持株会社グループには、前述のとおり当社と15社で構成されております。
また、主要な連結子会社は、郵便局株式会社、郵便事業株式会社及び株式会社ゆうちょ銀行です。主要な連結子会社の業務の内容については、本誌P.20~53をご覧ください。
- (3) 連結自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等
該当ありません。
- (4) 連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社
- ① イに該当するもの
該当ありません
 - ② ロに該当するもの
東京米油株式会社、ニッテイ物流技術株式会社、近畿高速郵便輸送株式会社及び株式会社大阪エアメール
 - ③ ハに該当するもの
株式会社かんぽ生命保険
- (5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社
該当ありません。
- (6) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等
該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本については、全額を普通株式の発行により調達しております。株主は、財務大臣(持株比率100.0%)です。

3. 連結自己資本比率告示上の持株会社グループの自己資本の充実度

に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度に関しましては、連結自己資本比率告示に基づいて算出した平成24年3月末時点の連結自己資本比率は57.70%(連結Tier1比率64.33%)と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っております。連結自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスクの額を算入しないで算出しております。

※ 連結自己資本比率告示上の持株会社グループに属する会社の各種リスクに関する事項に関しては、主要なリスク・アセットをゆうちょ銀行が保有していることから、以下ではゆうちょ銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、ゆうちょ銀行のリスク管理態勢全般をモニタリングすることに加え、「日本郵政グループリスク管理基本方針」を定め、日本郵政グループ全体のリスク管理を統括しております。日本郵政グループのリスク管理態勢全般については、本誌P.76~77の「4. 日本郵政グループのリスク・危機管理」をご参照ください。

4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、統計的な手法であるVaRにより信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用の悪化に備えてストレス・テストを実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っております。今後の与信先の拡大に伴い、与信ポートフォリオ管理の高度化に取り組んでいく予定としております。

信用リスク管理において相互牽制機能を確認するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部、審査部署として審査室を設置しております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を行っております。

審査室では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

また、与信業務にあたっては、与信業務の基本的な理念や行動の指針等を明文化することにより、すべての役員・社員が健全で適切な与信業務の運営を行うことを目的とした「与信業務規程」を定め、「公共性の原則」、「健全性の原則」、「収益性の原則」を基本原則としております。

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債務者区分ごとに計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資

産監査部署が査定結果を監査しております。

与信先の信用リスクの適時・適切な把握のため、債務履行状況、財務状況、その他信用力に影響を及ぼす事項を随時モニタリングしております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

ゆうちょ銀行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)の4社及び経済協力開発機構(OECD)を使用しております。

なお、このほか連結自己資本比率算出に際しては、フィッチ・レーティングス(Fitch Ratings)を使用しております。

② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

ゆうちょ銀行では、下記のエクスポージャーごとに使用する適格格付機関等を次のとおり定めております。

なお、複数の適格格付機関等から格付等が付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」といいます。)の規定に則り、付与された格付等のうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付等を用いることとしております。

エクスポージャー		使用範囲
中央政府及び中央銀行向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
我が国の地方公共団体向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
外国の中央政府等以外の公共部門向け		Moody's, S&P, OECD
国際開発銀行向け		Moody's, S&P
地方公共団体金融機構向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
我が国の政府関係機関向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
金融機関向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
第一種金融商品取引業者向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P
法人等向け		Moody's, S&P
証券化		R&I, JCR, Moody's, S&P

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に定める「信用リスク削減手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、担保や保証等の信用リスク削減効果を自己資本比率算出上勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

■ 適格金融資産担保の種類

ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

■ 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、適格金融資産担保の適用に際しては、自己資本比率告示に定める「簡便手法」を適用しております。

約款等により担保に関する契約を締結のうえ、適格金融資産担保の適時の処分又は取得が可能となるよう、行内手続を整備しております。

■ 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポージャー額とすることとしております。

なお、平成24年3月末現在、貸出金と自行預金の相殺を用いる取り扱いはありません。

■ 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等であります。

なお、信用リスク削減手法を用いるクレジット・デリバティブの取り扱いはありません。

■ 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

法的に有効な相対ネットリング契約による信用リスク削減手法を用いる取り扱いはありません。

■ 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

主要な信用リスク削減手法は、現金及び自行預金を担保とした適格金融資産担保であることから、信用リスク及びマーケット・リスクの集中はありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針、ゆうちょ銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

ゆうちょ銀行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コスト等に応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しております。このような契約下においては、ゆうちょ銀行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

なお、平成24年3月末現在、派生商品取引に係る担保提供は145,544百万円であります。

引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様であります。

(2) 与信限度枠及びリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引については、全ての取引相手に対し債務者格付を付与したうえ、当該債務者格付に応じた与信限度枠を設定し、日次でのモニタリングを実施しております。また、信用リスク管理上の与信残高は、派生商品取引の時価及び将来の価値変動リスクを考慮した、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

派生商品取引に係るリスク資本の割当については、他の取引と同様であります。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

ゆうちょ銀行は、投資家として証券化エクスポージャーを保有しており、「外部格付」の参照のみならず、「裏付資産」、「優先劣後構造」、「スキームの内容」などを十分に検討した上で、その他の有価証券投資と同様、債務者格付を付与し、与信限度内で購入しております。購入後は、「外部格付」、「裏付資産の回収状況」などのモニタリングを行っております。また、証券化エクスポージャーの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としております。このほか、市場流動性リスクについても認識しており、これらのリスクの状況については、経営会議などへ報告しております。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

(2) 連結自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで(連結自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。))に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

銀行持株会社である当社は、証券化エクスポージャーを保有していません。

なお、ゆうちょ銀行では、保有する証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時に把握する体制となっております。具体的には、定期的に債務者格付の見直しを行っているほか、証券化エクスポージャーの裏付資産の質の低下や構成の変化などが債務者格付に影響を及ぼす場合には、臨時に債務者格付の見直しを行うこととしております。再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

- (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
ゆうちょ銀行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。
- (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「標準的手法」を用いております。
- (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
該当ありません。
- (6) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
日本郵政グループでは、証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行っておりません。
- (7) 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
- (8) 証券化取引に関する会計方針
証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)等に準拠しております。
- (9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、次の適格格付機関を使用しています。
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

日本郵政グループでは、オペレーショナル・リスクを業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しております。

ゆうちょ銀行では、業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリング及び削減を行うことを基本にリスク管理を行っております。

リスク管理にあたっては、業務に内在するリスクを特定し、リスクの発生頻度と影響度の大きさの2つの要素によりリスクの評価を行い、重要度に応じて、コントロール(管理態勢)を設定し、

モニタリングを行い、必要に応じた対策を実施しております。

また、業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、リスクを削減するための管理の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しております。RCSAの実施結果に基づいて改善を要するリスクや、特にリスク管理態勢の強化が必要であると認識したリスクについては、改善計画を策定し、リスクを削減するための改善策を検討・策定することとしております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を用いております。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるゆうちょ銀行においては、保有する出資等又は株式等エクスポージャーに関して、市場リスク管理あるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内にリスク量が収まるよう、リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクです。

ゆうちょ銀行では、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、その業務特性・リスクプロファイルを踏まえた市場リスク管理を行っております。

統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような市場の急激な変化に備えてストレス・テストを実施しております。

市場リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部を設置しております。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

市場リスク量(VaR)の状況や市場リスク限度及び損失限度額の遵守状況等について、日次で直接経営陣まで報告し、適切な判断を迅速に行えるようにしております。また、バック・テストやストレス・テストによるリスクの分析を定期的に行い経営会議等へ報告しております。これらを通じ、市場リスクを適切にコントロールしながら、安定的な収益の確保ができるよう努めております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

ゆうちょ銀行の市場リスク量(VaR)計測に用いる内部モデルについては、ヒストリカル法を採用しており、片側99%の信頼水準、保有期間240営業日(1年相当)、観測期間1,200日(5年相当)により算出しております。

なお、流動性預金については、過去5年間の最低残高、過去5年間の最大年間流出額を現在残高(基準日)から差し引いた金額及び現在残高(基準日)の50%相当額を比較し、より少ないものをコア預金として扱い、満期の最長期間を5年(平均約2.5年)として捉えております。定額貯金については、モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っております。

定量的な開示事項

1. 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	3,500,000	3,500,000
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	4,503,856	4,503,856
	利益剰余金	1,340,286	1,705,040
	自己株式(△)	-	-
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額(△)	△ 38,404	△ 37,851
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	1,224	1,345
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額(△)	-	-
	のれん相当額(△)	△ 13	△ 8
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	-	-	
[基本的項目]計(A)	9,306,948	9,672,382	
うちステップ・アップ金利等条項付の優先出資証券(注3)	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	3,788	4,096
	負債性資本調達手段等	-	-
	[補完的項目]計(B)	3,788	4,096
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	-	-
	[準補完的項目]計(C)	-	-
控除項目	[控除項目]計(D)(注4)	1,000,169	1,000,148
自己資本額	自己資本額(A+B+C-D)(E)	8,310,567	8,676,330
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	9,552,867	11,076,463
	オフ・バランス取引等項目	197,625	295,616
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,805,647	3,663,396
	[リスク・アセット等]計(F)	13,556,140	15,035,475
連結自己資本比率(国内基準)(E/F)×100(%)	61.30%	57.70%	
連結Tier1比率(A/F)×100(%)	68.65%	64.33%	

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。なお、告示の特例(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

(注2) 連結自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

(注3) 連結自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

(注4) 連結自己資本比率告示第20条に掲げるものであり、株式会社かんぽ生命保険等に対する出資額を計上しております。

3. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
1 現金	-	-
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	2,187	8,108
4 国際決済銀行等向け	-	-
5 我が国の地方公共団体向け	-	-
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	3,264	4,416
7 国際開発銀行向け	-	-
8 地方公共団体金融機構向け	1,877	2,190
9 我が国の政府関係機関向け	18,617	17,960
10 地方三公社向け	0	0
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	48,132	57,933
12 法人等向け	124,813	158,534
13 中小企業等向け及び個人向け	7	6
14 抵当権付住宅ローン	-	-
15 不動産取得等事業向け	2,263	2,902
16 三月以上延滞等	106	139
17 取立未済手形	-	-
18 信用保証協会等による保証付	-	-
19 株式会社企業再生支援機構等による保証付	-	-
20 出資等	65,263	75,882
21 上記以外	113,889	113,486
22 証券化(オリジネーターの場合)	-	-
(うち再証券化)	-	-
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	1,692	1,496
(うち再証券化)	-	90
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂 ファンド)のうち、個々の資産の把 握が困難な資産	-	-
合 計	382,114	443,058

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2 原契約期間が1年以下のコミット メント	18	40
3 短期の貿易関連偶発債務	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	-	-
5 NIF又はRUF	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	54	54
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	4,358	5,910
(うち有価証券の保証)	2,440	2,840
(うち手形引受)	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補 てん信託契約)	-	-
(うちクレジット・デリバティブの プロテクション提供)	1,918	2,710
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資 産売却等(控除後)	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付 資産売却等(控除前)	-	-
控除額(△)	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式 又は部分払込債券	-	-
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価 証券による担保の提供又は有価証券 の買戻条件付売却若しくは売戻条件 付購入	1,468	3,648
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,004	2,170
カレント・エクスポージャー方式	2,004	2,170
派生商品取引	2,004	2,170
外為関連取引	1,241	1,594
金利関連取引	761	569
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属(金を除く)関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	0	6
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	-	-
長期決済期間取引	0	-
12 未決済取引	-	-
13 証券化エクスポージャーに係る適格流動性 補完及び適格なサービサー・キャッシュ・ アドバンス	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化 エクスポージャー	-	-
合 計	7,905	11,824

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
基礎的手法	152,225	146,535
合 計	152,225	146,535

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

(4) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率、連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
連結自己資本比率	61.30%	57.70%
連結基本的項目比率	68.65%	64.33%
連結総所要自己資本額	542,245	601,419
信用リスク・アセットの額 ×4%	390,019	454,883
資産(オン・バランス)項 目の額×4%	382,114	443,058
オフ・バランス取引等項 目の額×4%	7,905	11,824
オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た 額×4%	152,225	146,535

4. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		平成22年度 (平成23年3月31日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	7,492,518	155,883,664	—	26,360	163,402,544
	金融機関向け	61,637,394	7,809,678	167,048	37,622	69,651,744
	法人等向け	787,694	7,274,958	—	270,396	8,333,050
	中小企業等・個人向け	—	—	—	360	360
	不動産取得等事業向け	—	—	—	56,582	56,582
	その他(上記以外)	4,228,007	1,132,763	9,834	5,746,059	11,116,663
	国 内 計	74,145,615	172,101,065	176,882	6,137,382	252,560,946
国 外 計	—	—	—	—	—	
合 計	74,145,615	172,101,065	176,882	6,137,382	252,560,946	

(単位：百万円)

区 分		平成23年度 (平成24年3月31日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	8,691,054	154,556,646	—	33,489	163,281,190
	金融機関向け	53,618,896	8,802,592	190,516	26,053	62,638,058
	法人等向け	769,813	7,032,627	—	321,030	8,123,471
	中小企業等・個人向け	—	—	—	332	332
	不動産取得等事業向け	—	—	—	2,902	2,902
	その他(上記以外)	5,299,419	1,580,458	550	6,320,402	13,200,830
	国 内 計	68,379,183	171,972,324	191,066	6,704,210	247,246,785
国 外 計	—	—	—	—	—	
合 計	68,379,183	171,972,324	191,066	6,704,210	247,246,785	

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等にて構成されております。

(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債等にて構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップ等にて構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体等にて構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者にて構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人等にて構成されております。

(注9) 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体の影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「法人等向け」及び「その他(上記以外)」の区分における「その他」扱いとしております。

また、「その他(上記以外)」の区分における「その他」には、有形固定資産及び無形固定資産残高が平成23年度 2兆8,048億円(平成22年度 2兆8,169億円)含まれております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(2)信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 (平成23年3月31日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	59,976,955	38,105,717	4,331	301,835	98,388,841
1年超3年以下	614,928	44,611,846	36,561	6,522	45,269,859
3年超5年以下	534,163	33,739,315	42,526	4,461	34,320,466
5年超7年以下	1,304,009	26,651,151	32,519	915	27,988,595
7年超10年以下	1,371,836	24,012,657	60,808	—	25,445,302
10年超	2,726,032	4,980,375	135	—	7,706,544
期間の定めのないもの	7,617,688	—	—	5,823,647	13,441,335
合 計	74,145,615	172,101,065	176,882	6,137,382	252,560,946

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (平成24年3月31日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	54,768,999	43,892,324	5,425	352,581	99,019,331
1年超3年以下	755,895	44,636,023	73,373	5,843	45,471,135
3年超5年以下	768,344	31,699,016	40,890	2,693	32,510,944
5年超7年以下	1,570,014	21,755,832	32,217	48	23,358,113
7年超10年以下	714,847	25,333,418	39,024	—	26,087,290
10年超	2,608,414	4,655,709	135	—	7,264,259
期間の定めのないもの	7,192,666	—	—	6,343,043	13,535,710
合 計	68,379,183	171,972,324	191,066	6,704,210	247,246,785

(注1) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等にて構成されております。

(注2) 「債券」は、国債、地方債及び社債等にて構成されております。

(注3) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップ等にて構成されております。

(注4) 「期間の定めのないもの」の区分における「その他」には、有形固定資産及び無形固定資産残高が平成23年度 2兆8,048億円(平成22年度 2兆8,169億円)含まれております。

(注5) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(3)三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 (平成23年3月31日)					平成23年度 (平成24年3月31日)				
	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人等向け	—	—	—	4	4	—	—	—	6
	中小企業等・ 個人向け	—	—	—	127	127	—	—	—	109
	不動産取得等事業 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他(上記以外)	—	—	—	4,666	4,666	—	—	—	6,347
	国 内 計	—	—	—	4,798	4,798	—	—	—	6,464
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	4,798	4,798	—	—	—	6,464	6,464

(注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等にて構成されております。

(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債等にて構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップ等にて構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体等にて構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際決済銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者にて構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人等にて構成されております。

(注9) 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体の影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「法人等向け」及び「その他(上記以外)」の区分における「その他」扱いとしております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

期末残高		(単位：百万円)		期中増減		(単位：百万円)	
	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		
一般貸倒引当金	229	214		51	△15		
個別貸倒引当金	-	-		-	-		
特定海外債権引当勘定	-	-		-	-		

(注1) 貸出金等にかかる貸倒引当金のみ記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
貸出金償却はありません。

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

区 分	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	165,870,240	63,536,421	167,827,005	53,368,096
10%	-	5,324,290	-	5,267,899
20%	9,335,122	38	10,595,302	41
35%	-	-	-	-
50%	2,366,115	4,529	2,989,725	6,231
75%	-	245	-	222
100%	1,314,539	4,809,145	2,002,435	5,189,580
150%	-	257	11	233
その他	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	178,886,018	73,674,928	183,414,480	63,832,305

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

5. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

項 目	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	57,538,460	88.74%	48,946,930	87.02%
保証	7,300,287	11.25%	7,300,758	12.97%
合 計	64,838,748	100.00%	56,247,688	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等であります。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

6. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

項 目	平成22年度 (平成23年3月31日)			平成23年度 (平成24年3月31日)		
	グロス再構築コストの額	グロスのアドオン	与信相当額	グロス再構築コストの額	グロスのアドオン	与信相当額
金利関連取引						
金利スワップ	21,885	41,539	63,425	1,720	45,278	46,999
外国為替関連取引						
通貨スワップ	4,661	35,242	39,904	6,690	76,614	83,305
先物外国為替	38,193	35,360	73,553	28,713	32,047	60,760
長期決済期間取引	18	-	18	-	-	-
合 計	64,758	112,142	176,900	37,124	153,941	191,066

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 担保による信用リスク削減手法を適用したもの及びクレジット・デリバティブについては、取り扱いはありません。

(注3) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注4) 連結自己資本比率告示第57条第1項に基づき、派生商品取引のうち、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は対象外としております。

(注5) 長期決済期間取引は、5営業日を超える決済期間の有価証券の受渡により発生したものであります。

(注6) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

7. 証券化エクスポージャー

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
住宅ローン債権	107,607	403	106,316	397
オートローン債権	14,179	1,289	6,479	1,008
リース料債権	22,191	-	7,272	-
売掛債権	10,928	-	5,954	-
法人向けローン債権	95,102	-	95,001	-
その他	11,942	-	4,408	-
合計	261,951	1,692	225,433	1,405

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	100,791	403	99,409	397
20%	161,160	1,289	126,023	1,008
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	261,951	1,692	225,433	1,405

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。

(注4) 連結自己資本比率告示第225条の適用により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
住宅ローン債権	-	-	5,651	-
オートローン債権	-	-	-	-
リース料債権	-	-	-	-
売掛債権	-	-	-	-
法人向けローン債権	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	5,651	90

(4) 保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
40%未満	-	-	-	-
40%	-	-	5,651	90
100%	-	-	-	-
225%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	-	-	5,651	90

8. マーケット・リスクに関する事項

当連結グループは、連結自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額	時 価	連結貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等 エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エク スポージャーに該 当しない出資等 又は株式等 エクスポージャー	179,602		221,376	
合 計	179,602		221,376	

(注1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーを含んでいるため、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しております。

(注2) 投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表で認識され、かつ、 連結損益計算書で認識されない 評価損益の額	1,388	813

(注) 時価のある株式等について記載しております。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー
標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
経済価値低下額	11,860	9,646

(注) 金利ショック幅は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1%マイル値と99%マイル値によります。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	損 益	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償 却	—	—

(注) 連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表及び連結損益 計算書で認識されない評価損益 の額	—	—

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件(平成24年(2012年)3月29日金融庁告示第21号)」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(以下、合わせて「対象役職員」といいます。)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び執行役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を開示の対象となる「対象従業員等」としており、郵便局株式会社、郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険(以下「4事業子会社」といいます。)の役員及び執行役員が「対象従業員等」に該当しています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、グループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には4事業子会社が該当します。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を16百万円に設定しております。当該基準額は、当社の対象役職員の基本報酬の平均をもとに設定しておりますが、当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、日本郵政グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、主要な連結子法人等の役員及び取締役会決議に基づき部門等の業務の執行の権限を有する執行役員です。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社の役職員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等に該当する主要な連結子法人等の役職員の報酬等の決定については次のとおりです。

(ア)郵便局株式会社及び郵便事業株式会社

役職員の報酬等については、株主総会において役員報酬の総額等を決定する仕組みとなっております。

株主総会で決議された取締役の報酬等の個人別の配分については、取締役会の決議に基づき決定しております。監査役の

報酬等の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

また、執行役員の報酬等については、取締役会の決議に基づき決定しております。

(イ)株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険

役員報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等は給与規程に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門等の長を最終決定者とする人事考課に基づき確定されることにより、営業推進部門から独立して報酬等の決定がなされております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門の各職責における目標に対する達成度及び職務行動を評価しており、リスク管理体制や法令等遵守態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

会社名	会議体の名称	開催回数 (平成23年4月～平成24年3月)
日本郵政株式会社	報酬委員会	4回
郵便局株式会社	取締役会(注1)	4回
	監査役会(注1)	1回
郵便事業株式会社	株主総会	1回
	取締役会(注2)	2回
	監査役会(注2)	2回
株式会社ゆうちょ銀行	報酬委員会	3回
株式会社かんぽ生命保険	報酬委員会	3回

(注1) 郵便局株式会社については、平成19年9月18日の創立総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。

(注2) 郵便事業株式会社については、平成19年9月18日の創立総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。

(注3) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役の報酬等については、執行役としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員報酬等の構成を、

- ・基本報酬
 - ・退職慰労金
- としております。

(2) 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社の対象従業員等の報酬決定において、取締役及び監査役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役及び執行役員の報酬等については、執行役又は執行役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な報酬制度といたしましては、報酬等の構成を、

- ・基本報酬
 - ・退職慰労金
- としております。

また、職員の報酬決定については、目標に対する達成度及び職務行動を反映するために人事考課に基づき決定されることになっており、具体的な職員報酬制度といたしましては、給与規程により定めております。

3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、郵便局株式会社及び郵便事業株式会社の取締役及び監査役については、株主総会の決議に基づき決定され、執行役員については、取締役会の決議に基づき決定される仕組みとなっております。株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の役員については、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。職員の報酬等については、給与規程に基づき決定される仕組みになっております。

なお、対象役員及び対象従業員等の報酬等について、人事考課の状況並びに支払額の妥当性を踏まえて、過度の成果主義にならない仕組みとなっております。

4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の		
			基本報酬	退職慰労金	その他
対象役員 (除く社外役員)	23	444	374	52	17
対象従業員等	43	947	847	100	0

(注1) 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めておりません。

(注2) 変動報酬(賞与を含む。)は該当ありません。

(注3) 株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

(注4) 退職慰労金の額は、対象期間に係る対象役員及び対象従業員等に対する役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

保険持株会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目		平成23年度 (平成24年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額	(A)	14,969,116
資本金又は基金等		9,970,701
価格変動準備金		458,215
危険準備金		2,783,755
異常危険準備金		—
一般貸倒引当金		4,160
その他有価証券評価差額×90%(マイナスの場合100%)		1,403,728
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		88,125
負債性資本調達手段、保険料積立金等余剰部分		260,430
保険料積立金等余剰部分		260,430
負債性資本調達手段等		—
不算入額		—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—
控除項目		—
その他		—
連結リスクの合計額 $\{[(R_1^2+R_5^2)^{1/2}+R_8+R_9]^2+(R_2+R_3+R_7)^2\}^{1/2}+R_4+R_6$	(B)	1,879,908
保険リスク相当額	R ₁	177,029
一般保険リスク相当額	R ₅	—
巨大災害リスク相当額	R ₆	—
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	127,502
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R ₉	—
予定利率リスク相当額	R ₂	237,506
最低保証リスク相当額	R ₇	—
資産運用リスク相当額	R ₃	1,300,815
経営管理リスク相当額	R ₄	311,733
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)}		1,592.5%

(注) 保険業法施行規則第210条の11の3及び第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて、当連結会計年度から算出しております。

3. 日本郵政株式会社単体財務データ

日本郵政株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
〈資産の部〉		
流動資産(社会・地域貢献基金資産を除く。)		
現金及び預金	89,530	76,591
未収入金	152,401	239,609
有価証券	—	21,500
たな卸資産	956	732
短期貸付金	—	250
前払費用	104	81
その他	396	574
貸倒引当金	△ 18	△ 9
流動資産合計	243,371	339,330
固定資産(社会・地域貢献基金資産を除く。)		
有形固定資産		
建物(純額)	39,929	38,102
構築物(純額)	753	679
機械装置(純額)	606	569
車両運搬具(純額)	204	117
工具器具備品(純額)	24,547	19,221
土地	93,309	92,864
建設仮勘定	75	718
有形固定資産合計	159,427	152,274
無形固定資産		
ソフトウェア	18,815	11,384
その他	1,690	1,698
無形固定資産合計	20,506	13,083
投資その他の資産		
関係会社株式	9,194,874	9,195,059
長期前払費用	84	70
破産更生債権等	107	112
その他	109	94
貸倒引当金	△ 107	△ 112
投資その他の資産合計	9,195,069	9,195,223
固定資産合計	9,375,002	9,360,580
社会・地域貢献基金資産		
金銭の信託	30,598	47,275
社会・地域貢献基金資産合計	30,598	47,275
資産合計	9,648,973	9,747,186

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
〈負債の部〉		
流動負債		
未払金	51,800	13,460
未払法人税等	92,767	202,407
未払消費税等	56	—
未払費用	1,150	3,255
賞与引当金	1,637	1,611
災害損失引当金	1,256	333
ポイント引当金	—	495
その他	817	945
流動負債合計	149,486	222,509
固定負債		
退職給付引当金	1,070,824	977,772
役員退職慰労引当金	90	128
公務災害補償引当金	25,412	24,412
繰延税金負債	18,567	23,482
その他	1,786	2,334
固定負債合計	1,116,682	1,028,130
負債合計	1,266,168	1,250,639
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	333,546	431,406
利益剰余金合計	333,546	431,406
株主資本合計	8,337,402	8,435,262
社会・地域貢献基金	45,063	60,204
社会・地域貢献基金評価差額金	337	1,080
純資産合計	8,382,804	8,496,547
負債純資産合計	9,648,973	9,747,186

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
営業収益		
関係会社受入手数料	14,937	11,549
関係会社受取配当金	99,876	106,067
受託業務収益	76,592	69,512
貯金旧勘定交付金	56,264	43,593
医業収益	24,091	25,179
宿泊事業収益	34,115	31,731
営業収益合計	305,878	287,633
営業費用		
受託業務費用	68,419	64,006
医業費用	29,464	30,120
宿泊事業費用	37,362	34,725
管理費	29,879	25,517
営業費用合計	165,126	154,369
営業利益	140,752	133,264
営業外収益		
受取賃貸料	2,823	2,755
その他	607	803
営業外収益合計	3,430	3,558
営業外費用		
支払利息	20	15
賃貸費用	801	1,295
その他	222	270
営業外費用合計	1,043	1,582
社会・地域貢献基金運用収益		
社会・地域貢献基金運用収入	328	533
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
社会・地域貢献基金運用収益合計	327	533
経常利益	143,466	135,773
特別利益		
損害賠償損失引当金戻入益	22	-
固定資産受贈益	13	-
その他	8	-
特別利益合計	44	-
特別損失		
固定資産除却損	82	83
減損損失	2,185	2,404
災害による損失	1,526	-
ポイント引当金繰入額	-	495
その他	77	-
特別損失合計	3,871	2,984
税引前当期純利益	139,638	132,789
法人税、住民税及び事業税	△ 20,234	△ 23,162
法人税等調整額	6,250	4,547
法人税等合計	△ 13,983	△ 18,614
当期純利益	153,622	151,404

株主資本等変動計算書

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,503,856	4,503,856
当期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	231,633	333,546
当期変動額		
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404
当期純利益	153,622	151,404
社会・地域貢献基金	△ 15,362	△ 15,140
当期変動額合計	101,913	97,859
当期末残高	333,546	431,406
株主資本合計		
当期首残高	8,235,489	8,337,402
当期変動額		
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404
当期純利益	153,622	151,404
社会・地域貢献基金	△ 15,362	△ 15,140
当期変動額合計	101,913	97,859
当期末残高	8,337,402	8,435,262
社会・地域貢献基金		
当期首残高	29,701	45,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,362	15,140
当期変動額合計	15,362	15,140
当期末残高	45,063	60,204

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
社会・地域貢献基金評価差額金		
当期首残高	132	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	204	743
当期変動額合計	204	743
当期末残高	337	1,080
純資産合計		
当期首残高	8,265,323	8,382,804
当期変動額		
剰余金の配当	△ 36,346	△ 38,404
当期純利益	153,622	151,404
社会・地域貢献基金	△ 15,362	△ 15,140
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,567	15,883
当期変動額合計	117,480	113,743
当期末残高	8,382,804	8,496,547

重要な会計方針

1. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。

なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第12条第4項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)は定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物: 2年～50年

その他: 2年～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

ポイント引当金は、将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度末より計上することといたしました。

これにより、特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を495百万円計上したことにより、税引前当期純利益が495百万円減少しております。

(5) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者

の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

(3) 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第13条により積立が規定されているものであります。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

貸借対照表関係

- 1.担保に供している資産
- | | |
|--|-------|
| 投資その他の資産 | 45百万円 |
| その他(国債)は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として
法務局に供託しているものであります。 | |
- 2.有形固定資産の減価償却累計額 60,156百万円
- 3.関係会社に対する資産
- | | |
|------|------------|
| 未収入金 | 233,796百万円 |
|------|------------|

損益計算書関係

- 1.関係会社との取引
- | | |
|--------|-----------|
| 営業収益 | |
| 受託業務収益 | 69,305百万円 |
| 営業外収益 | |
| 受取賃貸料 | 2,682百万円 |

退職給付関係

- 1.退職給付関係
- (1)採用している退職給付制度の概要
当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び
国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

- (2)退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成24年3月31日)	
退職給付債務	△ 33,317
未積立退職給付債務	△ 33,317
未認識数理計算上の差異	△ 2,018
退職給付引当金	△ 35,335

- (3)退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
勤務費用	1,808
利息費用	539
数理計算上の差異の費用処理額	△ 220
退職給付費用	2,127

- (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成24年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年

- 2.整理資源関係

- (1)整理資源に係る退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成24年3月31日)	
整理資源に係る退職給付債務	△ 899,257
未認識数理計算上の差異	△ 41,035
整理資源に係る退職給付引当金	△ 940,293

- (2)整理資源に係る退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
利息費用	16,844
数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,745
整理資源に係る退職給付費用	12,098

- (3)整理資源に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成24年3月31日)	
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年

- 3.恩給負担金関係

- (1)恩給負担金に係る退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成24年3月31日)	
恩給負担金に係る退職給付債務	△ 2,110
未認識数理計算上の差異	△ 32
恩給負担金に係る退職給付引当金	△ 2,143

- (2)恩給負担金に係る退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
利息費用	27
数理計算上の差異の費用処理額	△ 33
恩給負担金に係る退職給付費用	△ 6

- (3)恩給負担金に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成24年3月31日)	
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	5年

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 郵便局株式会社単体財務データ

郵便局株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)	科 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	2,020,815	1,867,626	営業未払金	5,590	5,864
営業未収入金	111,637	108,426	未払金	103,536	105,085
仕掛不動産	1,583	564	郵便窓口業務等未決済金	12,108	13,603
商品	33	—	銀行代理業務未決済金	44,933	27,936
貯蔵品	1,101	1,463	未払費用	21,261	19,611
前払費用	552	614	未払法人税等	5,628	5,868
未収金	6,525	4,563	未払消費税等	6,685	9,078
生命保険代理業務未決済金	12,836	8,807	預り金	4,233	4,789
その他	27,432	22,197	郵便局資金預り金	1,520,000	1,400,000
貸倒引当金	△ 12	△ 19	賞与引当金	39,529	39,270
流動資産合計	2,182,505	2,014,243	店舗建替等損失引当金	68	739
固定資産			災害損失引当金	1,239	—
有形固定資産			資産除去債務	96	574
建物(純額)	329,728	315,590	その他	3,358	679
構築物(純額)	13,753	12,830	流動負債合計	1,768,269	1,633,101
機械及び装置(純額)	194	164	固定負債		
車両及び運搬具(純額)	1,308	887	退職給付引当金	1,169,968	1,172,398
工具器具備品(純額)	21,475	17,492	役員退職慰労引当金	112	156
土地	611,369	610,399	店舗建替等損失引当金	2,602	2,533
建設仮勘定	46,033	99,027	負ののれん	298	99
有形固定資産合計	1,023,862	1,056,392	資産除去債務	2,821	2,775
無形固定資産			繰延税金負債	—	69
借地権	1,670	1,654	その他	16,212	9,143
容積利用権	14,077	14,077	固定負債合計	1,192,014	1,187,177
電話加入権	159	160	負債合計	2,960,284	2,820,278
ソフトウェア	7,247	8,449	〈純資産の部〉		
その他	2,477	1,404	株主資本		
無形固定資産合計	25,633	25,747	資本金	100,000	100,000
投資その他の資産			資本剰余金		
投資有価証券	14,573	14,634	資本準備金	100,000	100,000
関係会社株式	200	500	資本剰余金合計	100,000	100,000
その他	4,672	10,634	利益剰余金		
貸倒引当金	△ 1,622	△ 1,173	その他利益剰余金		
投資その他の資産合計	17,822	24,595	特別償却準備金	—	29
固定資産合計	1,067,318	1,106,735	固定資産圧縮積立金	—	95
資産合計	3,249,823	3,120,978	繰越利益剰余金	89,538	100,575
			利益剰余金合計	89,538	100,700
			株主資本合計	289,538	300,700
			純資産合計	289,538	300,700
			負債純資産合計	3,249,823	3,120,978

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	203,990	183,270
銀行代理業務手数料	631,924	619,085
生命保険代理業務手数料	402,438	384,218
その他手数料収入等	17,996	21,872
営業収益合計	1,256,349	1,208,447
営業原価	1,086,301	1,061,957
営業総利益	170,048	146,489
販売費及び一般管理費	120,499	113,072
営業利益	49,548	33,417
営業外収益		
受取賃貸料	23,967	23,517
その他	4,628	4,267
営業外収益合計	28,596	27,785
営業外費用		
賃貸原価	17,625	15,714
その他	2,259	2,743
営業外費用合計	19,884	18,458
経常利益	58,260	42,745
特別利益		
固定資産売却益	13	261
移転補償料	1,256	337
その他	10	9
特別利益合計	1,280	609
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	836	601
減損損失	935	1,967
店舗建替等損失引当金繰入額	68	652
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,783	—
災害による損失	2,364	—
その他	48	24
特別損失合計	6,039	3,247
税引前当期純利益	53,501	40,106
法人税、住民税及び事業税	22,839	21,210
法人税等調整額	—	69
法人税等合計	22,839	21,280
当期純利益	30,661	18,826

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	29
当期変動額合計	—	29
当期末残高	—	29
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	95
当期変動額合計	—	95
当期末残高	—	95
繰越利益剰余金		
当期首残高	67,122	89,538
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,245	△ 7,665
特別償却準備金の積立	—	△ 29
固定資産圧縮積立金の積立	—	△ 95
当期純利益	30,661	18,826
当期変動額合計	22,416	11,036
当期末残高	89,538	100,575
株主資本合計		
当期首残高	267,122	289,538
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,245	△ 7,665
当期純利益	30,661	18,826
当期変動額合計	22,416	11,161
当期末残高	289,538	300,700

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券
 - 移動平均法による償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 仕掛不動産
 - 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - その他のたな卸資産
 - 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、附属設備を除く建物については定額法)
 - なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。
 - 建物 2年～50年
 - その他 2年～60年
 - 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
 - 長期前払費用
 - 均等償却によっております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - 店舗建替等損失引当金
 - 不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 連結納税制度の適用
 - 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

- 負ののれんの償却に関する事項

平成19年10月1日をもって、財団法人ポスタルサービスセンターから、ふるさと小包事業を譲り受けたことに伴い、負ののれんが発生しております。

なお、負ののれんは、定額法(5年)で償却しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

貸借対照表関係

- 有形固定資産の減価償却累計額 163,030百万円
- 関係会社に対する資産及び負債
 - 未収金等 262百万円
 - 未払金 12,457百万円
- 担保資産
 - 日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産
 - 投資有価証券 14,634百万円
- 偶発債務
 - 一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社から承継したものです。当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成24年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は127,298百万円です。
 - なお、具体的な解約補償額の算定方法は未確定であるため、一定の仮定に基づき算出した額を注記しております。
 - また、当社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償を行わないことから、全額が補償対象とはなりません。
- 「郵便局資金預り金」は、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険との受託契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。
 - なお、各社から前受けしている資金の内訳は以下のとおりです。
 - 株式会社ゆうちょ銀行 1,240,000百万円
 - 株式会社かんぽ生命保険 160,000百万円

損益計算書関係

関係会社との取引	
営業収益	7,804百万円
営業原価	5,654百万円
販売費及び一般管理費	20,718百万円
営業外収益	1,938百万円
営業外費用	－百万円

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,000	-	-	4,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	7,665	1,916.36	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職手当規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成24年3月31日)	
退職給付債務	△ 1,150,424
未積立退職給付債務	△ 1,150,424
未認識数理計算上の差異	△ 22,645
未認識過去勤務債務	670
貸借対照表計上額純額	△ 1,172,398
退職給付引当金	△ 1,172,398

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
勤務費用	54,899
利息費用	19,524
過去勤務債務の費用処理額	67
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,638
退職給付費用	72,853

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成24年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
過去勤務債務の額の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	14年

重要な後発事象

平成24年4月27日、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」が成立したことにより、「郵政民営化法」(平成17年法律第97号)が改正され、当社は政令で定める日において、同法第6条の2第1項の規定によりその商号を日本郵便株式会社に変更し、同法第6条の2第2項の規定により郵便事業株式会社から会社の業務等を承継し合併することとなりました。

参考資料

営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業原価		
人件費	872,955	855,900
(うち賞与引当金繰入額)	36,570	36,531
(うち退職給付費用)	69,290	68,653
経費	213,345	206,057
施設使用料	81,362	81,209
支払手数料	28,999	26,774
減価償却費	20,010	19,802
通信料	13,852	12,408
施設維持管理費	14,160	11,882
水道光熱費	12,910	12,587
租税公課	8,119	8,056
作業委託費	7,024	7,028
その他	26,906	26,305
営業原価合計	1,086,301	1,061,957
販売費及び一般管理費		
人件費	59,666	53,565
(うち賞与引当金繰入額)	2,959	2,583
(うち退職給付費用)	4,437	4,200
経費	60,832	59,506
支払手数料	21,781	18,740
作業委託費	8,111	8,514
減価償却費	7,514	8,374
租税公課	5,544	5,557
広告宣伝費	5,422	6,484
その他	12,459	11,835
販売費及び一般管理費合計	120,499	113,072

5. 郵便事業株式会社単体財務データ

郵便事業株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)	科 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	188,071	279,856	営業未払金	53,457	48,403
営業未収金	126,321	133,238	リース債務	1,438	1,250
有価証券	133,000	112,097	未払金	139,719	161,230
商品	2,847	2,782	未払費用	12,173	11,456
貯蔵品	3,492	3,657	未払法人税等	—	3,638
前払費用	1,040	837	前受郵便料	39,646	39,833
未収還付法人税等	1,004	—	預り金	326,905	323,703
その他	41,558	5,030	賞与引当金	39,620	39,428
貸倒引当金	△ 1,049	△ 1,226	ふみカード払戻引当金	42	—
流動資産合計	496,286	536,275	その他	1,587	1,285
固定資産			流動負債合計	614,590	630,231
有形固定資産			固定負債		
車両運搬具(純額)	9,830	7,011	リース債務	2,215	701
建物(純額)	589,433	553,958	退職給付引当金	1,048,986	1,027,469
構築物(純額)	12,341	11,668	役員退職慰労引当金	79	120
機械装置(純額)	23,558	20,448	その他	6,015	6,383
工具、器具及び備品(純額)	9,683	7,709	固定負債合計	1,057,297	1,034,676
土地	636,545	636,316	負債合計	1,671,887	1,664,907
リース資産(純額)	3,531	1,864	〈純資産の部〉		
建設仮勘定	885	4,120	株主資本		
有形固定資産合計	1,285,809	1,243,098	資本金	100,000	100,000
無形固定資産			資本剰余金		
ソフトウェア	34,101	26,307	資本準備金	100,000	100,000
その他	3,650	3,916	資本剰余金合計	100,000	100,000
無形固定資産合計	37,752	30,223	利益剰余金		
投資その他の資産			その他利益剰余金		
関係会社株式	38,457	38,457	繰越利益剰余金	△ 8,453	△ 12,979
破産更生債権等	2,910	3,377	利益剰余金合計	△ 8,453	△ 12,979
長期前払費用	1,810	1,735	株主資本合計	191,546	187,020
その他	3,312	2,133	純資産合計	191,546	187,020
貸倒引当金	△ 2,905	△ 3,373			
投資その他の資産合計	43,585	42,330	負債純資産合計	1,863,433	1,851,928
固定資産合計	1,367,147	1,315,653			
資産合計	1,863,433	1,851,928			

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
営業収益	1,779,870	1,764,861
営業原価	1,783,128	1,696,324
営業総利益又は営業総損失(△)	△ 3,258	68,537
販売費及び一般管理費	100,215	90,891
営業損失(△)	△ 103,473	△ 22,354
営業外収益		
受取配当金	1,460	3,431
受取賃貸料	18,716	16,388
その他	3,163	2,580
営業外収益合計	23,340	22,399
営業外費用		
賃貸原価	6,314	7,952
その他	2,645	2,099
営業外費用合計	8,959	10,052
経常損失(△)	△ 89,093	△ 10,007
特別利益		
固定資産売却益	74	12
貸倒引当金戻入益	5,453	—
その他	444	—
特別利益合計	5,972	12
特別損失		
固定資産処分損	3,204	2,085
リース解約損	346	320
災害による損失	1,252	—
その他	474	227
特別損失合計	5,277	2,633
税引前当期純損失(△)	△ 88,398	△ 12,627
法人税、住民税及び事業税	△ 52,962	△ 8,102
法人税等合計	△ 52,962	△ 8,102
当期純損失(△)	△ 35,435	△ 4,525

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,981	△ 8,453
当期変動額		
当期純損失(△)	△ 35,435	△ 4,525
当期変動額合計	△ 35,435	△ 4,525
当期末残高	△ 8,453	△ 12,979
株主資本合計		
当期首残高	226,981	191,546
当期変動額		
当期純損失(△)	△ 35,435	△ 4,525
当期変動額合計	△ 35,435	△ 4,525
当期末残高	191,546	187,020

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (3) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具	2年～7年
建物	2年～50年
構築物	2年～75年
機械装置	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年以内)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度に区分掲記しておりました「未収金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「未収金」40,919百万円、流動資産の「その他」63,9百万円と表示しておりましたが、流動資産の「その他」41,558百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1. 前事業年度の「受取配当金」は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた4,623百万円は、「受取配当金」1,460百万円、「その他」3,163百万円として組み替えております。

2. 前事業年度の「固定資産売却益」は、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた518百万円は、「固定資産売却益」74百万円、「その他」444百万円として組み替えております。

3. 前事業年度の「リース解約損」は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた820百万円は、「リース解約損」346百万円、「その他」474百万円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額
282,542百万円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	764百万円
短期金銭債務	29,339百万円
3. 担保に供している資産
資金決済に関する法律等に基づき、投資その他の資産「その他」699百万円を担保に供しております。
4. 担保受入金融資産
料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れております。受け入れた有価証券の当事業年度末時価は、3百万円であります。

損益計算書関係

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引(収入分)	6,993百万円
営業取引(支出分)	138,791百万円
営業取引以外の取引(収入分)	665百万円
2. 固定資産処分損の内訳

車両運搬具	2百万円
建物	511百万円
構築物	67百万円

機械装置	1,457百万円
工具、器具及び備品	25百万円
ソフトウェア	19百万円
その他	1百万円
合計	2,085百万円

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,000	-	-	4,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成24年3月31日)	
退職給付債務	△ 982,065
未認識数理計算上の差異	△ 45,404
退職給付引当金	△ 1,027,469

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
勤務費用	49,173
利息費用	15,983
数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,120
臨時に支払った割増退職金	392
退職給付費用	61,428

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成24年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	13年

重要な後発事象

平成24年4月27日、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」が成立したことにより、「郵政民営化法」(平成17年法律第97号)が改正され、政令で定める日において、同法第6条の2第1項の規定により郵便局株式会社はその商号を日本郵便株式会社に変更し、同法第6条の2第2項の規定により当社は日本郵便株式会社に会社の業務等を承継し合併することとなりました。

参考資料

営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業原価		
人件費	1,127,509	1,089,298
(うち賞与引当金繰入額)	38,199	37,844
(うち退職給付費用)	59,950	59,081
経費	655,619	607,025
燃料費	10,366	11,723
車両修繕費	9,210	9,588
切手・はがき類購買経費	13,017	13,007
減価償却費	55,611	55,459
施設使用料	20,385	18,447
租税公課	10,809	10,255
集配運送委託費	226,953	216,887
郵便局株式会社委託手数料	203,535	183,250
取扱手数料	23,843	23,297
その他	81,885	65,108
営業原価合計	1,783,128	1,696,324
販売費及び一般管理費		
人件費	35,219	34,763
(うち賞与引当金繰入額)	1,420	1,563
(うち退職給付費用)	2,733	2,346
経費	64,995	56,128
減価償却費	11,526	13,679
広告宣伝費	7,411	3,709
租税公課	3,324	4,011
支払手数料	20,636	17,915
その他	22,097	16,812
販売費及び一般管理費合計	100,215	90,891

6. 株式会社ゆうちょ銀行単体財務データ

株式会社ゆうちょ銀行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)	科 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	5,050,921	2,744,630	貯金	174,653,220	175,635,370
現金	158,149	121,510	振替貯金	8,714,719	9,474,107
預け金	4,892,771	2,623,119	通常貯金	44,693,518	44,974,076
コールローン	429,663	1,206,290	貯蓄貯金	422,238	411,182
債券貸借取引支払保証金	4,483,396	5,778,828	定期貯金	21,911,332	18,426,695
買入金銭債権	133,214	94,867	特別貯金	45,095,189	35,139,156
商品有価証券	282	216	定額貯金	53,514,432	66,950,563
商品国債	282	216	その他の貯金	301,789	259,588
金銭の信託	1,806,768	3,715,446	債券貸借取引受入担保金	8,083,860	8,302,091
有価証券	175,026,411	175,953,292	外国為替	178	152
国債	146,460,963	144,939,816	売渡外国為替	61	34
地方債	5,658,837	5,735,585	未払外国為替	117	117
短期社債	102,999	180,989	その他負債	1,201,573	1,377,341
社債	12,804,753	12,665,384	未決済為替借	18,417	8,784
株式	900	900	未払法人税等	33,875	42,301
その他の証券	9,997,959	12,430,616	未払費用	794,763	919,086
貸出金	4,238,772	4,134,547	前受収益	60	49
証書貸付	4,015,810	3,912,823	金融派生商品	54,116	187,374
当座貸越	222,961	221,724	資産除去債務	212	147
外国為替	4,735	2,630	その他の負債	300,128	219,596
外国他店預け	4,717	2,603	賞与引当金	4,797	5,185
買入外国為替	17	27	退職給付引当金	133,517	135,982
その他資産	1,954,512	1,804,199	役員退職慰労引当金	133	170
未決済為替貸	12,339	4,322	繰延税金負債	162,434	385,441
前払費用	17,736	15,215	支払承諾	110,000	160,000
未収収益	366,138	373,672	負債の部合計	184,349,715	186,001,735
金融派生商品	53,778	29,305	〈純資産の部〉		
その他の資産	1,504,520	1,381,683	資本金	3,500,000	3,500,000
有形固定資産	151,255	160,171	資本剰余金	4,296,285	4,296,285
建物	71,824	79,675	資本準備金	4,296,285	4,296,285
土地	27,106	26,991	利益剰余金	894,828	1,150,595
建設仮勘定	7,574	41	その他利益剰余金	894,828	1,150,595
その他の有形固定資産	44,749	53,462	繰越利益剰余金	894,828	1,150,595
無形固定資産	55,157	65,986	株主資本合計	8,691,114	8,946,881
ソフトウェア	22,604	24,394	その他有価証券評価差額金	392,251	941,871
その他の無形固定資産	32,553	41,592	繰延ヘッジ損益	10,269	△ 70,589
支払承諾見返	110,000	160,000	評価・換算差額等合計	402,520	871,281
貸倒引当金	△ 1,742	△ 1,210	純資産の部合計	9,093,634	9,818,162
資産の部合計	193,443,350	195,819,898	負債及び純資産の部合計	193,443,350	195,819,898

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
経常収益	2,205,344	2,234,596
資金運用収益	2,044,121	2,006,939
貸出金利息	49,471	47,770
有価証券利息配当金	1,972,154	1,947,853
コールローン利息	256	1,933
債券貸借取引受入利息	4,923	5,368
預け金利息	1,528	2,557
その他の受入利息	15,786	1,457
役務取引等収益	109,694	112,446
受入為替手数料	64,194	63,875
その他の役務収益	45,500	48,571
その他業務収益	24,134	24,398
国債等債券売却益	24,124	24,398
金融派生商品収益	10	-
その他経常収益	27,394	90,811
貸倒引当金戻入益	-	298
償却債権取立益	-	21
金銭の信託運用益	18,513	86,266
その他の経常収益	8,880	4,226
経常費用	1,678,794	1,658,380
資金調達費用	360,685	334,205
貯金利息	305,873	273,738
コールマネー利息	-	0
債券貸借取引支払利息	9,193	10,970
借入金利息	14,018	0
金利スワップ支払利息	31,179	49,019
その他の支払利息	419	477
役務取引等費用	21,703	23,985
支払為替手数料	1,929	2,362
その他の役務費用	19,773	21,623
その他業務費用	79,648	120,205
外国為替売買損	267	67,971
国債等債券売却損	79,381	32,134
国債等債券償却	-	11,711
金融派生商品費用	-	8,387
営業経費	1,209,939	1,173,914
その他経常費用	6,817	6,070
貸倒引当金繰入額	424	-
金銭の信託運用損	4,763	4,296
その他の経常費用	1,628	1,774
経常利益	526,550	576,215
特別利益	37	44
固定資産処分益	20	44
償却債権取立益	17	-
特別損失	1,375	2,479
固定資産処分損	890	1,330
減損損失	14	1,149
災害による損失	470	-
税引前当期純利益	525,211	573,780
法人税、住民税及び事業税	199,790	226,397
法人税等調整額	9,091	12,532
法人税等合計	208,881	238,930
当期純利益	316,329	334,850

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本			評価・換算差額等		
資本金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000	当期首残高	382,593	392,251
当期末残高	3,500,000	3,500,000	当期変動額		
資本剰余金			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,657	549,619
資本準備金			当期変動額合計	9,657	549,619
当期首残高	4,296,285	4,296,285	当期末残高	392,251	941,871
当期末残高	4,296,285	4,296,285	繰延ヘッジ損益		
利益剰余金			当期首残高	8,069	10,269
その他利益剰余金			当期変動額		
繰越利益剰余金			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,199	△ 80,859
当期首残高	652,598	894,828	当期変動額合計	2,199	△ 80,859
当期変動額			当期末残高	10,269	△ 70,589
剰余金の配当	△ 74,100	△ 79,083	評価・換算差額等合計		
当期純利益	316,329	334,850	当期首残高	390,663	402,520
当期変動額合計	242,229	255,767	当期変動額		
当期末残高	894,828	1,150,595	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,857	468,760
株主資本合計			当期変動額合計	11,857	468,760
当期首残高	8,448,884	8,691,114	当期末残高	402,520	871,281
当期変動額			純資産合計		
剰余金の配当	△ 74,100	△ 79,083	当期首残高	8,839,547	9,093,634
当期純利益	316,329	334,850	当期変動額		
当期変動額合計	242,229	255,767	剰余金の配当	△ 74,100	△ 79,083
当期末残高	8,691,114	8,946,881	当期純利益	316,329	334,850
			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,857	468,760
			当期変動額合計	254,087	724,527
			当期末残高	9,093,634	9,818,162

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	525,211	573,780
減価償却費	34,959	35,108
減損損失	14	1,149
貸倒引当金の増減(△)	186	△ 531
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,017	387
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,502	2,464
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 60	37
資金運用収益	△ 2,044,121	△ 2,006,939
資金調達費用	360,685	334,205
有価証券関係損益(△)	55,256	19,447
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 13,750	△ 81,970
為替差損益(△は益)	△ 1,949	28,590
固定資産処分損益(△は益)	870	1,286
貸出金の純増(△)減	△ 217,672	102,604
貯金の純増減(△)	△ 1,144,495	982,149
預託金の償還による収入	2,000,000	—
借入金金の純増減(△)	△ 2,000,000	—
譲渡性預け金の純増(△)減	35,000	460,000
コールローン等の純増(△)減	△ 176,976	△ 738,267
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 1,987,773	△ 1,295,432
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,847,843	218,230
外国為替(資産)の純増(△)減	1,125	2,104
外国為替(負債)の純増減(△)	61	△ 25
資金運用による収入	2,232,745	2,196,867
資金調達による支出	△ 431,068	△ 189,879
その他	△ 38,698	141,292
小計	△ 960,122	786,659
法人税等の支払額	△ 211,355	△ 194,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,171,477	592,475

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 48,460,223	△ 54,875,266
有価証券の売却による収入	8,245,344	1,407,734
有価証券の償還による収入	42,873,958	53,047,690
金銭の信託の増加による支出	△ 1,110,000	△ 3,063,706
金銭の信託の減少による収入	397,641	1,179,325
有形固定資産の取得による支出	△ 32,134	△ 31,551
有形固定資産の売却による収入	90	119
無形固定資産の取得による支出	△ 24,592	△ 23,637
その他	54	△ 995
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,890,138	△ 2,360,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 74,100	△ 79,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,100	△ 79,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	555	603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	645,117	△ 1,846,290
現金及び現金同等物の期首残高	3,360,804	4,005,921
現金及び現金同等物の期末残高	4,005,921	2,159,630

重要な会計方針

- 1.財務諸表作成のための基本となる重要な事項
当行の貸借対照表及び損益計算書につきましては銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。
- 2.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3.有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については決算期末日前1カ月間の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 4.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 5.固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産
有形固定資産は、定率法(但し、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～75年

(2)無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 6.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7.引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおり

であります。
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

- (4)役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 8.ヘッジ会計の方法
(1)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。
小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。
個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。
(2)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。
外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。
ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
- 9.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。
- 10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(2)連結納税制度の適用
日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

追加情報

- (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

貸借対照表関係

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは5,792,636百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 138,664百万円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権総額	64百万円
関係会社に対する金銭債務総額	162,361百万円
- 「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当します。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金です。

損益計算書関係

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	-1百万円
役員取引等に係る収益総額	-1百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	10百万円
その他の取引に係る収益総額	-1百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	93百万円
役員取引等に係る費用総額	-1百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	0百万円
その他の取引に係る費用総額	79,346百万円
- 損益計算書の「貯金利息」は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当します。

株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

- 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月20日 取締役会	普通株式	79,083	527.22	平成23年 3月31日	平成23年 5月23日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,744,630百万円
譲渡性預け金	△ 585,000百万円
現金及び現金同等物	2,159,630百万円

税効果会計関係

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(平成24年3月31日現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金	206百万円
退職給付引当金	48,843
減価償却限度超過額	13,573
未払貯金利息	14,690
金銭の信託評価損	9,813
繰延ヘッジ損益	39,088
未払事業税	8,996
その他	19,156
繰延税金資産 合計	154,367

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 525,706
その他	△ 14,103
繰延税金負債 合計	△ 539,809
繰延税金負債の純額	△ 385,441百万円

- 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.68%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.63%となります。この税率変更により、繰延税金負債は54,984百万円減少し、その他有価証券評価差額金は71,439百万円増加し、法人税等調整額は10,915百万円増加しております。

金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針

当行は、限度額内での預金業務、シンジケートローン等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債及び投資信託の窓口販売、住宅ローン等の媒介業務、クレジットカード業務などを行っております。

当行は、主に個人から預金の形で資金を調達し、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、あるいは貸出金等で運用しております。これらの金融資産及び金融負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。このため、当行では、資産・負債の総合管理(ALM)により収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

また、当行は、平成19年10月の民営化以降、運用対象の多様化を通じ、収益源泉の多様化を進める中で、金融資産に占める信用リスク資産の残高を徐々に増加させておりますが、信用リスクの顕在化等により生じる損失が過大なものとならないように、投資する銘柄や投資額に十分配慮しながら運用を実施しております。

- (2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されています。また、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などがありますが、債券等と比べて少額であります。

当行では、ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利(キャッシュ・フロー)変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っています。また、通貨関連取引については、当行が保有する外貨建資産(債券)の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップ等を行っています。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理の方針

リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会(リスク管理委員会、ALM委員会)を設置し、各種リスクの特性を考慮した上でその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しております。

② 信用リスクの管理

当行では、信用リスクに関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaR(バリュー・アット・リスク:保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法)により信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っています。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を、審査室では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っています。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っています。

③ 市場リスクの管理

当行は、ALMに関する方針の下で、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

当行において、主要な市場リスクに係るリスク変数(金利、為替、株価)の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」であります。

当行ではVaRの算定に当たって、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間240営業日(1年相当)、片側99%の信頼水準、観測期間1,200日(5年相当))を採用しています。平成24年3月31日現在の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1,910,470百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであることから、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合があります。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っています。

また、当行では、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、当行における金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的な側面から金利リスクの管理を行っており、適切にリスクをコントロールしております。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っています。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部率制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しております。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しております。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標等を設定し、モニタリング・管理を行っています。

資金流動性リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び資金流動性リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,744,630	2,744,630	-
(2) コールローン	1,206,290	1,206,290	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	5,778,828	5,778,828	-
(4) 買入金銭債権	94,867	94,867	-
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	216	216	-
(6) 金銭の信託	3,715,446	3,715,446	-
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	104,340,202	107,409,610	3,069,407
その他有価証券	71,612,190	71,612,190	-
(8) 貸出金	4,134,547		
貸倒引当金(*2)	△188		
	4,134,359	4,230,877	96,518
資産計	193,627,032	196,792,957	3,165,925

(1)貯金	175,635,370	176,243,909	608,539
(2)債券貸借取引(受入担保金)	8,302,091	8,302,091	-
負債計	183,937,461	184,546,001	608,539
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されて いないもの	553	553	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(158,622)	(158,622)	-
デリバティブ取引計	(158,068)	(158,068)	-

(*1) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金につきましては過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)であり、割引現在価値等により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*)	900

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,623,119	-	-	-	-	-
コールローン	1,206,290	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	5,778,828	-	-	-	-	-
買入金銭債権	3,302	4,448	5,754	15,505	10,000	54,848
有価証券						
満期保有目的の債券	22,573,562	31,121,693	24,427,954	13,288,397	12,737,398	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	20,947,725	13,388,170	7,207,309	8,409,309	12,524,471	4,645,498
貸出金	808,404	1,206,845	789,324	407,967	542,222	374,394
合計	53,941,234	45,721,157	32,430,342	22,121,179	25,814,092	5,074,741

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	79,890,737	6,667,996	11,563,714	35,104,295	42,408,626	-
債券貸借取引受入担保金	8,302,091	-	-	-	-	-
合計	88,192,829	6,667,996	11,563,714	35,104,295	42,408,626	-

(*) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日現在)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	95,106,378	97,896,746	2,790,367
	地方債	2,494,009	2,570,416	76,407
	社債	6,006,702	6,200,069	193,366
	その他	178,096	188,019	9,922
	小計	103,785,187	106,855,251	3,070,063
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	229,998	229,993	△ 5
	地方債	-	-	-
	社債	269,069	268,967	△ 101
	その他	55,947	54,184	△ 1,762
	小計	555,014	553,145	△ 1,869
合計		104,340,202	107,408,396	3,068,194

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
関連法人等株式	900
合計	900

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	44,710,655	43,709,135	1,001,520
	国債	35,572,628	34,803,998	768,629
	地方債	3,211,041	3,114,688	96,352
	短期社債	-	-	-
	社債	5,926,986	5,790,447	136,538
	その他	10,016,347	9,634,637	381,709
	小計	54,727,003	53,343,772	1,383,230

貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	債券	14,704,962	14,763,858	△ 58,896
	国債	14,030,810	14,032,690	△ 1,879
	地方債	30,535	30,570	△ 34
	短期社債	180,989	180,989	—
	社債	462,626	519,608	△ 56,981
	その他	2,860,091	2,944,166	△ 84,075
	小計	17,565,053	17,708,025	△ 142,971
	合計	72,292,057	71,051,798	1,240,259

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は11,310百万円(収益)であります。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	50,015	50,124	109
合計	50,015	50,124	109

(売却の理由) 金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第282項に基づく売却です。

(注) 売却損益は有価証券利息を含めて計上しております。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	614,479	10,653	2,798
国債	394,563	7,178	2,219
社債	219,916	3,475	579
その他	743,229	13,744	29,336
合計	1,357,709	24,398	32,134

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、11,711百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

ア 有価証券(債券を除く)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券(債券に限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照 表計上額が取 得原価を超える もの	うち貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの
その他の金銭 の信託	3,715,446	3,476,818	238,628	272,865	△34,237

(注1) 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 減損処理を行った金銭の信託

金銭の信託(運用目的の金銭の信託を除く。)において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、17,352百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

ア 有価証券(債券を除く)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券(債券に限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

持分法損益等

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額	900百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	866百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	29百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成24年3月31日)	
退職給付債務	△ 129,186
未積立退職給付債務	△ 129,186
未認識数理計算上の差異	△ 6,796
貸借対照表計上額純額	△ 135,982
退職給付引当金	△ 135,982

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
勤務費用	6,461
利息費用	2,190
数理計算上の差異の費用処理額	△ 676
その他	0
退職給付費用	7,976

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成24年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年

1株当たり情報

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	65,454円 41銭
1株当たり当期純利益金額	2,232円 33銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 株式会社かんぽ生命保険単体財務データ

株式会社かんぽ生命保険の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)	科 目	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金及び預貯金	2,046,178	1,224,924	保険契約準備金	92,817,891	88,651,016
現金	5,417	5,514	支払備金	1,020,922	995,735
預貯金	2,040,760	1,219,410	責任準備金	89,164,763	85,143,840
コールローン	595,689	597,714	契約者配当準備金	2,632,205	2,511,441
債券貸借取引支払保証金	1,266,649	1,972,888	再保険借	222	266
買入金銭債権	40,698	14,591	その他負債	2,293,130	3,230,062
金銭の信託	225,365	242,747	債券貸借取引受入担保金	1,477,611	2,442,224
有価証券	77,173,062	74,587,160	未払法人税等	18,876	23,461
国債	64,103,036	59,962,157	未払金	635,443	602,443
地方債	6,255,799	7,777,903	未払費用	12,129	11,267
社債	6,090,524	6,227,510	前受収益	0	0
株式	-	984	預り金	13,501	12,293
外国証券	723,702	618,605	機構預り金	121,910	104,224
貸付金	14,547,498	13,929,040	金融派生商品	1,379	658
保険約款貸付	10,060	20,993	リース債務	1,105	1,116
一般貸付	461,098	578,602	資産除去債務	15	15
機構貸付	14,076,339	13,329,443	仮受金	10,280	31,907
有形固定資産	89,812	85,832	その他の負債	876	451
土地	40,726	40,726	保険金等支払引当金	2,303	-
建物	34,028	33,302	退職給付引当金	55,721	56,870
リース資産	1,052	1,063	役員退職慰労引当金	131	162
建設仮勘定	31	10	特別法上の準備金	409,674	458,215
その他の有形固定資産	13,973	10,730	価格変動準備金	409,674	458,215
無形固定資産	95,974	102,155	負債の部合計	95,579,075	92,396,595
ソフトウェア	95,951	102,128	〈純資産の部〉		
その他の無形固定資産	22	27	資本金	500,000	500,000
代理店貸	127,916	115,185	資本剰余金	500,044	500,044
その他資産	269,188	447,715	資本準備金	405,044	405,044
未収金	48,062	88,884	その他資本剰余金	95,000	95,000
前払費用	549	594	利益剰余金	186,466	234,881
未収収益	215,776	351,417	利益準備金	5,422	9,285
預託金	1,344	1,660	その他利益剰余金	181,044	225,596
仮払金	1,846	3,415	繰越利益剰余金	181,044	225,596
その他の資産	1,609	1,742	株主資本合計	1,186,511	1,234,926
繰延税金資産	309,781	369,795	その他有価証券評価差額金	21,179	57,151
貸倒引当金	△ 1,050	△ 1,079	評価・換算差額等合計	21,179	57,151
資産の部合計	96,786,765	93,688,672	純資産の部合計	1,207,690	1,292,077
			負債及び純資産の部合計	96,786,765	93,688,672

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
経常収益	13,375,468	12,538,618
保険料等収入	7,342,346	6,856,486
保険料	7,342,346	6,856,486
資産運用収益	1,662,800	1,631,764
利息及び配当金等収入	1,579,689	1,541,132
預貯金利息	710	580
有価証券利息・配当金	1,179,452	1,191,184
貸付金利息	7,787	9,519
機構貸付金利息	389,279	337,466
その他利息配当金	2,459	2,381
金銭の信託運用益	15,714	—
有価証券売却益	66,968	90,324
有価証券償還益	54	55
その他運用収益	373	252
その他経常収益	4,370,320	4,050,367
支払備金戻入額	110,871	25,187
責任準備金戻入額	4,252,336	4,020,923
保険金等支払引当金戻入額	4,610	2,303
その他の経常収益	2,502	1,953
経常費用	12,953,261	12,007,229
保険金等支払金	12,274,910	11,338,440
保険金	12,061,934	10,997,839
年金	84,051	138,502
給付金	13,415	19,842
解約返戻金	60,825	102,919
その他返戻金	54,684	79,336
責任準備金等繰入額	17,765	13,328
契約者配当金積立利息繰入額	17,765	13,328
資産運用費用	47,299	63,040
支払利息	2,040	1,964
金銭の信託運用損	—	26,298
有価証券売却損	24,965	30,200
有価証券評価損	16,970	—
有価証券償還損	78	77
金融派生商品費用	178	331
為替差損	2,035	3,131
貸倒引当金繰入額	19	23
その他運用費用	1,010	1,013
事業費	535,591	516,039
その他経常費用	77,694	76,380
税金	38,591	37,922
減価償却費	36,786	37,062
退職給付引当金繰入額	1,461	1,099
役員退職慰労引当金繰入額	35	31
その他の経常費用	819	265
経常利益	422,207	531,388
特別利益	11,747	—
特別法上の準備金戻入額	11,734	—
価格変動準備金戻入額	11,734	—
その他特別利益	13	—
特別損失	221	50,481
固定資産等処分損	177	1,780
特別法上の準備金繰入額	—	48,541
価格変動準備金繰入額	—	48,541
災害による損失	26	158
その他特別損失	16	—
契約者配当準備金繰入額	311,922	271,963
税引前当期純利益	121,811	208,944
法人税及び住民税	150,494	214,800
法人税等調整額	△ 105,959	△ 73,589
法人税等合計	44,535	141,210
当期純利益	77,276	67,734

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	405,044	405,044
当期末残高	405,044	405,044
その他資本剰余金		
当期首残高	95,000	95,000
当期末残高	95,000	95,000
資本剰余金合計		
当期首残高	500,044	500,044
当期末残高	500,044	500,044
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,915	5,422
当期変動額		
剰余金の配当	3,506	3,863
当期変動額合計	3,506	3,863
当期末残高	5,422	9,285
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	124,806	181,044
当期変動額		
剰余金の配当	△ 21,037	△ 23,182
当期純利益	77,276	67,734
当期変動額合計	56,238	44,551
当期末残高	181,044	225,596
利益剰余金合計		
当期首残高	126,722	186,466
当期変動額		
剰余金の配当	△ 17,531	△ 19,319
当期純利益	77,276	67,734
当期変動額合計	59,744	48,415
当期末残高	186,466	234,881

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本合計		
当期首残高	1,126,766	1,186,511
当期変動額		
剰余金の配当	△ 17,531	△ 19,319
当期純利益	77,276	67,734
当期変動額合計	59,744	48,415
当期末残高	1,186,511	1,234,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,599	21,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 21,420	35,971
当期変動額合計	△ 21,420	35,971
当期末残高	21,179	57,151
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,599	21,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 21,420	35,971
当期変動額合計	△ 21,420	35,971
当期末残高	21,179	57,151
純資産合計		
当期首残高	1,169,366	1,207,690
当期変動額		
剰余金の配当	△ 17,531	△ 19,319
当期純利益	77,276	67,734
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 21,420	35,971
当期変動額合計	38,323	84,387
当期末残高	1,207,690	1,292,077

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	121,811	208,944	コールローンの取得による支出	△ 31,157,189	△ 30,579,814
減価償却費	36,786	37,062	コールローンの償還による収入	30,915,389	30,577,789
支払備金の増減額(△は減少)	△ 110,871	△ 25,187	買入金銭債権の取得による支出	△ 62,296	△ 123,493
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 4,252,336	△ 4,020,923	買入金銭債権の売却・償還による収入	29,997	149,993
契約者配当準備金積立利息繰入額	17,765	13,328	金銭の信託の増加による支出	△ 123,700	△ 40,000
契約者配当準備金繰入額	311,922	271,963	金銭の信託の減少による収入	64,476	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148	29	有価証券の取得による支出	△ 10,694,031	△ 11,307,874
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	△ 4,610	△ 2,303	有価証券の売却・償還による収入	13,649,563	13,482,337
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,573	1,148	貸付けによる支出	△ 2,350,817	△ 2,068,102
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	35	31	貸付金の回収による収入	4,063,828	2,699,968
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 11,734	48,541	債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 18,527	258,374
利息及び配当金等収入	△ 1,579,689	△ 1,541,132	その他	△ 113,553	383,480
金銭の信託の運用損益関係(△は益)	△ 15,714	26,298	資産運用活動計	4,203,140	3,432,696
有価証券関係損益(△は益)	△ 25,008	△ 60,102	(営業活動及び資産運用活動計)	△ 191,771	△ 760,071
支払利息	2,040	1,964	有形固定資産の取得による支出	△ 3,471	△ 5,499
金融派生商品損益(△は益)	178	331	有形固定資産の売却による収入	2	-
為替差損益(△は益)	2,035	3,131	無形固定資産の取得による支出	△ 37,440	△ 36,084
有形固定資産関係損益(△は益)	177	362	子会社株式の取得による支出	-	△ 984
災害損失	26	158	その他	8,780	984
代理店貸の純増減額(△は増加)	△ 16,409	12,731	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,171,012	3,391,113
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 32,591	△ 43,262	財務活動によるキャッシュ・フロー		
再保険借の純増減額(△は減少)	△ 30	44	リース債務の返済による支出	△ 254	△ 280
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 42,661	△ 22,291	配当金の支払額	△ 17,531	△ 19,319
その他	76	1,529	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,785	△ 19,599
小計	△ 5,597,078	△ 5,087,602	現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
利息及び配当金等の受取額	1,696,481	1,470,434	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 241,685	△ 821,254
利息の支払額	△ 2,041	△ 1,978	現金及び現金同等物期首残高	2,287,864	2,046,178
契約者配当金の支払額	△ 374,860	△ 405,549	現金及び現金同等物期末残高	2,046,178	1,224,924
法人税等の支払額	△ 117,413	△ 168,071			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,394,912	△ 4,192,768			

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

(2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)

…移動平均法による原価法

(4) その他有価証券

① 時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)における信託財産の構成物の評価は、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)に基づく時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産の減価償却は、建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により、建物付属設備、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

① 建物、建物付属設備及び構築物

2～60年

② その他の有形固定資産

2～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、期末日の為替相場により円換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、IV分類(回収不能又は無価値と判定される資産)に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、45百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建債券をヘッジ対象とした為替予約による時価ヘッジを行っております。

また、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債券
金利スワップ	貸付金

(3) ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動(又はキャッシュ・フロー変動)を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は、166,636百万円であります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

なお、当事業年度より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 損益計算書において、従来、特別利益に含めて表示していた貸倒引当金戻入額を、その取引の性質により、資産運用収益又はその他経常収益に含めて表示することとしておりますが、前事業年度については、遡及処理を行っておりません。

(2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

(期末日が支払期日である貸付金の会計処理)

期末日が支払期日である機構貸付の元本653,809百万円及び利息143,923百万円について、期末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成24年4月2日(月)を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた17,364百万円については、支払期日が到来していないため仮受金に計上しております。

注記事項

貸借対照表関係

1. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券(国債)の貸借対照表価額は、304,280百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金306,521百万円であります。

2. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表価額は、4,069,804百万円であります。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,022,693百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金2,135,702百万円であります。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当事業年度末に処分をせず、所有している有価証券の時価は、1,972,786百万円であります。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、24,812,291百万円、時価は25,990,069百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険契約の特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は57,763百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は317百万円、金銭債務の総額は127,957百万円であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	2,632,205百万円
当事業年度契約者配当金支払額	405,549百万円
利息による増加等	13,328百万円
年金買増しによる減少	505百万円
契約者配当準備金繰入額	271,963百万円
当事業年度末現在高	2,511,441百万円

7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は9,542百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

8. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額71,042,150百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,674,473百万円、価格変動準備金437,490百万円を積み立てております。

9. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による費用の総額は7,504百万円であります。

2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券67,793百万円、外国証券22,530百万円であります。

3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券159百万円、外国証券30,040百万円であります。

4. 金銭の信託運用損には、評価損が22,938百万円含まれております。

5. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が3,292,716百万円含まれております。

6. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が10,976,623百万円含まれております。

7. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ259,545百万円を繰り入れております。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000	-	-	20,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月24日 取締役会	普通株式	19,319	965.95	平成23年 3月31日	平成23年 5月25日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,224,924百万円
現金及び現金同等物	1,224,924百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成24年3月31日現在)

(繰延税金資産)	
責任準備金	270,501百万円
支払準備金	48,270
価格変動準備金	45,025
退職給付引当金	17,814
その他有価証券評価差額金	11,456
その他	16,467
小計	409,536
評価性引当額	△ 2,016
繰延税金資産合計	407,520百万円

(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 37,053百万円
その他	△ 670
繰延税金負債合計	△ 37,724百万円

2. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%となりました。この変更により、当事業年度末における繰延税金資産は59,553百万円減少し、法人税等調整額は63,885百万円増加しております。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMIに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスクの管理

(i) 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定

的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替変動リスクの管理

当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

(iii) 金利変動リスクの管理

当社は、ALMIに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

② 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	1,224,924	1,224,924	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	895,400	895,400	—
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	1,972,888	—
買入金銭債権	14,591	14,591	—
その他有価証券	14,591	14,591	—
金銭の信託	242,747	242,747	—
その他の金銭の信託	242,747	242,747	—
有価証券	74,446,176	77,712,830	3,266,653
満期保有目的の債券	44,444,928	46,533,803	2,088,875
責任準備金対応債券	24,812,291	25,990,069	1,177,778
その他有価証券	5,188,956	5,188,956	—
貸付金(※1)	13,928,976	15,082,708	1,153,732
保険約款貸付	20,993	20,993	—
一般貸付	578,538	603,509	24,971
機構貸付	13,329,443	14,458,204	1,128,760
資産計	91,830,304	96,250,689	4,420,385

債券貸借取引受入担保金	2,442,224	2,442,224	-
負債計	2,442,224	2,442,224	-
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用され ていないもの	(658)	(658)	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	(658)	(658)	-
デリバティブ取引計	(658)	(658)	-

(※1) 貸倒引当金を控除しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預貯金
「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「(5) 有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 債券貸借取引支払保証金
短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「(5) 有価証券」と同様の評価によっております。
- (4) 金銭の信託
金銭の信託において信託財産の構成物については、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。
- (5) 有価証券
期末日の市場価格等によっております。なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当事業年度末における貸借対照表計上額は、非上場株式140,984百万円であります。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。
- (6) 貸付金
保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。
また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

負債

債券貸借取引受入担保金
短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

- (1) 為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。
(2) 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち 満期があるもの	895,400	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	13,900
有価証券	6,186,518	13,375,216	14,299,362	10,308,523	6,944,727	22,715,963
満期保有目的の債券	5,336,986	5,182,915	6,028,517	6,098,851	3,706,682	17,820,210
責任準備金対応債券	419,913	6,442,850	7,322,228	3,562,459	2,489,701	4,390,500
その他の有価証券のうち 満期があるもの	429,618	1,749,450	948,616	647,211	748,343	505,253
貸付金	2,820,228	2,095,273	1,939,429	1,680,448	2,114,195	3,278,871
資産計	11,875,036	15,470,490	16,238,792	11,988,971	9,058,922	26,008,734

(注3) 債券貸借受入担保金の期末日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	2,442,224	-	-	-	-	-
負債計	2,442,224	-	-	-	-	-

有価証券関係

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	35,393,936	37,101,728	1,707,792
	地方債	5,556,171	5,826,211	270,039
	社債	2,121,712	2,242,064	120,351
	外国証券	98,000	98,794	794
	その他	-	-	-
	小計	43,169,820	45,268,798	2,098,978
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	814,957	806,369	△ 8,587
	地方債	330,276	329,184	△ 1,092
	社債	129,873	129,450	△ 423
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,275,107	1,265,004	△ 10,103
合計		44,444,928	46,533,803	2,088,875

3. 責任準備金対応債券(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	22,843,876	23,967,844	1,123,967
	地方債	1,356,198	1,396,901	40,703
	社債	578,561	591,824	13,263
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	24,778,636	25,956,570	1,177,933
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	6,059	6,054	△ 5
	地方債	22,589	22,445	△ 143
	社債	5,006	4,999	△ 6
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	33,655	33,499	△ 155
合計		24,812,291	25,990,069	1,177,778

4. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	984
合計	984

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

5. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	-	-	-
	公社債	4,388,983	4,480,721	91,738
	国債	875,910	878,327	2,416
	地方債	471,914	473,467	1,552
	社債	3,041,157	3,128,926	87,769
	外国証券	175,157	193,200	18,042
	その他(※)	13,900	14,591	691
	小計	4,578,040	4,688,513	110,472

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	公社債	350,571	327,629	△ 22,942
	国債	25,000	25,000	△ 0
	地方債	39,214	39,199	△ 14
	社債	286,357	263,429	△ 22,927
	外国証券	192,072	187,405	△ 4,667
	その他(※)	895,400	895,400	—
	小計	1,438,044	1,410,434	△ 27,609
合計	6,016,084	6,098,948	82,863	

(※)その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

6. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
該当事項はありません。

7. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	2,195,859	61,142	—
社債	268,334	2,964	—
合計	2,464,193	64,107	—

8. 当事業年度中に売却したその他有価証券
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	153,353	3,686	159
国債	31,374	1,216	—
社債	121,978	2,470	159
外国証券	225,646	22,530	30,040
合計	378,999	26,217	30,200

金銭の信託関係

- 運用目的の金銭の信託(平成24年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託
(平成24年3月31日現在)
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	242,861	242,747	△ 114	9,257	9,372

(注)その他の金銭の信託について22,938百万円の減損処理を行っております。
なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要
当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
- 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成24年3月31日)	
退職給付債務	△ 53,799
未積立退職給付債務	△ 53,799
未認識数理計算上の差異	△ 3,070
貸借対照表計上額純額	△ 56,870
退職給付引当金	△ 56,870

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
勤務費用	3,201
利息費用	899
数理計算上の差異の費用処理額	△ 212
退職給付費用	3,888

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成24年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	14年

1株当たり情報

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	64,603円 86銭
1株当たり当期純利益金額	3,386円 70銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。